

文教委員会資料

所管事務の調査（報告）

令和4年度 公益財団法人川崎市生涯学習財団「経営改善 及び連携・活用に関する取組評価」について

資料

「経営改善及び連携・活用に関する取組評価(令和4(2022)年度)」

参考資料1 令和4年度出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

参考資料2 令和4年度出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」の審議結果について

(公益財団法人川崎市生涯学習財団)

令和5年8月30日

教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(令和4(2022)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
-----------------	-----------------	------------	----------------------

経営改善及び連携・活用に関する方針												
法人の概要	<p>1 法人の事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習に関する学習機会及び情報の提供並びに活動支援事業(かわさき市民アカデミー協働事業、青少年学校外活動事業、生涯学習プラザ施設提供事業、シニア活動支援事業、生涯学習に関する情報収集、情報提供及び調査研究事業など) ・生涯学習関連施設管理運営事業(大山街道ふるさと館、子ども夢パークの指定管理) ・生涯学習活動及び情報に関する運営管理受託事業(寺子屋先生養成講座の受託など) ・収益事業(生涯学習に関する多彩な体験講座事業など) <p>2 法人の設立目的</p> <p>川崎市における豊かな生涯学習社会の実現を図るため、教育、学術及び文化等に関する各種の事業を行うとともに、市民に自主的な活動及び交流の場を提供し、活力に満ちた市民自治社会の構築に寄与することを目的としています。</p> <p>3 法人のミッション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全市的・広域的な視点から市民の課題解決に向けた生涯学習の支援を推進します。 ・シニア活動支援事業やかわさき市民アカデミーへの支援など、市民の高度で専門的な学習ニーズに対応した学習の場を提供します。 ・中間支援組織の特性を活かして学校教育やNPO法人、民間事業者、大学等との多様な連携により事業を展開します。 											
本市施策における法人の役割	<p>本市の生涯学習の推進のために、全市的・広域的視点から市民の課題解決に向けた生涯学習の支援を行うとともに、シニア活動支援事業、かわさき市民アカデミーへの支援など市民の高度・専門的な学習ニーズに対応した学習の場を提供し、学校教育やNPO法人、民間事業者、大学等の多様な主体との連携により、市民の学習成果を学校教育や青少年の学校外活動、まちづくりに活かせるよう地域の人材を育成するほか、市民の誰もが、いつでも、どこでも自主的・主体的に生涯学習に取り組めるような環境づくりを進めます。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">政策</th> <th style="width: 40%; text-align: center;">施策</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;">法人の取組と関連する市の計画</td> <td style="vertical-align: top;">市総合計画上関連する政策等</td> <td style="vertical-align: top;">政策2-3 生涯を通じて学び成長する 施策2-3-2 自ら学び、活動するための支援</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="vertical-align: top;">関連する市の分野別計画</td> <td style="vertical-align: top;">かわさき教育プラン【H27～R7】</td> </tr> </tbody> </table>				政策	施策	法人の取組と関連する市の計画	市総合計画上関連する政策等	政策2-3 生涯を通じて学び成長する 施策2-3-2 自ら学び、活動するための支援		関連する市の分野別計画	かわさき教育プラン【H27～R7】
	政策	施策										
法人の取組と関連する市の計画	市総合計画上関連する政策等	政策2-3 生涯を通じて学び成長する 施策2-3-2 自ら学び、活動するための支援										
	関連する市の分野別計画	かわさき教育プラン【H27～R7】										
現状と課題	<p>1 現状</p> <p>市民の健康で生きがいのある、創造性と個性を生かせる活力ある地域生涯学習社会の形成と振興に寄与することを目的として設立された、川崎市生涯学習財団は、市民の生涯学習の支援を行うとともに、学習の場の提供や多様な主体との連携により地域人材の育成や環境づくりを進めています。これまでも新たな事業の展開や受講料・施設使用料の改定、組織体制や各事業等の見直しを行い、収益の改善並びに経費の削減に取り組んでまいりましたが、平成22(2010)年度から恒常的な赤字が続いています。</p> <p>2 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人の設置目的や役割に基づき、全市的な視点で各事業を継続的・効果的に実施するためには、社会情勢に応じて事業内容の見直しが必要となっています。多様化するニーズを踏まえ、魅力的な事業の実施や快適性・利便性向上のための環境整備、新しい生活様式に対応した取組等が求められています。 ・公益財団法人として社会状況の変化、施設利用ニーズに適切に対応していくためには、引き続き収益事業・施設提供事業による収益増加に取り組むほか、組織体制や事務分担、各事業、委託業務等の見直しを推進し、経営基盤の強化を図っていくことが必要となります。 											
取組の方向性	<p>1 経営改善項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魅力的かつ多彩な講座の展開、施設の快適性・利便性の向上、施設利用促進に向けた広報強化等の推進により収益の増加を図り、安定的な自己財源の確保と経営基盤の強化を図ります。 ・各事業における恒常的な内部事務の精査や集約化、手法の変更等による事務経費の削減及び組織体制・事務分担の見直しを行い、効率的・効果的な執行体制にすることで、事業運営のさらなる効率化を推進し、コスト削減を図ります。 ・安定的な財政基盤の確保のため、収入の増加及び管理費の削減に向けた取組を着実にを行い、より一層の自主・自立した経営を目指します。 <p>2 連携・活用項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間支援組織の特性を活かし学校教育やNPO法人、民間事業者、大学等との多様な連携を進めるため、本法人への適切な助言・指導を行いながら、市民の学習機会の充実を図ります。 ・市民が主体的に学ぶ機会を提供したり、生涯学習に関する相談や情報誌の発行、ICTの活用による情報提供等に取り組むなど、自らの知識や技術を地域づくりに活かすための活動を支援していきます。 ・市の「地域の寺子屋事業」との連携を図りながら、シニア世代をはじめとする地域人材の知識と経験を活かして、地域ぐるみで子どもたちの学習や体験をサポートし、多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくりを進めます。 											

本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

4カ年計画の目標

- ・本市の生涯学習の推進のために、全市的・広域的視点から市民の課題解決に向けた生涯学習の支援を行います。
- ・かわさき市民アカデミーへの支援を通して市民の高度・専門的な学習ニーズに対応した学習の場を提供するとともに、学校教育やNPO法人、民間事業者、大学等の多様な主体との連携により、市民の学習成果を学校教育や青少年の学校外活動、まちづくりに活かせるよう地域の人材を育成するシニア活動支援事業を推進します。
- ・市民の誰もが、いつでも、どこでも自主的・主体的に生涯学習に取り組めるような環境づくりを進めます。
- ・また、公益財団法人としての使命をより積極的に果たしていくため、収益事業・施設提供事業等による収益増に取り組むほか、組織体制や事務分担、各事業、委託業務等の見直しにより、効率性を高めることでコスト縮減を図り、安定的な経営基盤を確保します。

1. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	現状値 (令和3 (2021)年度)	目標値 (令和4 (2022)年度)	実績値 (令和4 (2022)年度)	単位	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	生涯学習に関する学習機会提供及び活動支援事業	事業参加者数	7,327	9,000	8,140	人	b	B	I
		事業参加者満足度	—	81	86	%	a		
		事業別の行政サービスコスト	本市財政支出 (直接事業費)	20,175 (25,377)	19,240 (27,461)	20,460 (25,576)	千円	2)	
②	生涯学習に関する情報収集、情報提供及び調査研究事業	ホームページアクセス数	215,584	184,000	263,434	件	a	A	II
		学習情報掲載件数	2,161	2,050	2,527	件	a		
		事業別の行政サービスコスト	本市財政支出 (直接事業費)	9,064 (11,745)	10,911 (12,522)	9,500 (12,473)	千円	1)	
③	寺子屋先生養成事業	寺子屋先生養成講座を受講した人数	198	150	184	人	a	A	I
		寺子屋先生養成講座受講者満足度	—	81	98	%	a		
		事業別の行政サービスコスト	本市財政支出 (直接事業費)	742 (742)	858 (858)	835 (835)	千円	1)	

2. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	現状値 (令和3 (2021)年度)	目標値 (令和4 (2022)年度)	実績値 (令和4 (2022)年度)	単位	達成度	本市による評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	自主財源の増加	授業料等収入の増加	25,371	27,746	27,694	千円	b	B	I
		施設使用料収入の増加	22,735	22,437	26,234	千円	a		
②	収支改善	経常収支比率の推移	100.2	98.7	99.6	%	a	A	I
		正味財産の推移	295,312	283,704	293,864	千円	a		

3. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	現状値 (令和3 (2021)年度)	目標値 (令和4 (2022)年度)	実績値 (令和4 (2022)年度)	単位	達成度	本市による評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	人材育成研修の実施	研修の参加人数	88	92	123	人	a	A	I
②	事業・業務の点検	実施回数	46	49	48	回	b	C	II

(※1)【 a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1). 実績値が目標値の100%未満、2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4). 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

法人及び本市による総括

【令和3(2021)年度取組評価における本市の総括コメントに対する法人の受止めと対応】

・令和3(2021)年度の取組評価結果を踏まえ、令和4(2022)年度については、「本市施策推進に向けた事業取組」における、生涯学習に関する学習機会提供及び活動支援事業では、オンラインの推進、定員制限の緩和等ウィズコロナへの対応を着実に推進してきました。しかしながら、市民アカデミーなどのシニアの参加が多い事業などでは、受講生が感染を危惧して受講を控えるなどの傾向があり、また、オンライン講座において苦手意識を持つ参加者が未だおられることなどから事業参加者数が伸び悩み、結果として、全体の事業参加者数は目標値を達成できませんでした。また、生涯学習に関する情報収集、情報提供及び調査研究事業については、市内の各種イベントがコロナ前の水準に戻りつつあったことから、情報掲載件数は目標値を達成することができました。また、ホームページを適宜更新し、特集記事の充実に取り組んだところ、アクセス件数は目標値を上回りました。

・「経営健全化に向けた取組」については、保守・点検日の見直し、貸部屋の環境の整備等により施設利用が伸びたことで、自主財源の増加を図ることができました。光熱水料費の高騰を始めとした諸物価の高騰もありましたが、経常収支比率及び正味財産の推移は目標値を上回ることができました。

・「業務・組織に関する取組」については、適切に研修・会議を実施し、情報の共有化を図るとともに、スキル向上のための取組を継続して実施してきました。

・今後も、市の施策と連携し豊かな生涯学習社会の実現に向けて、公益財団法人として経営の改善に努め、中間支援組織としての役割を着実に果たします。

【令和4(2022)年度取組評価の結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など】

・令和4(2022)年度についても、引き続きコロナ禍ではありながら、企画等の工夫により概ね目標値を達成することができました。

・「本市施策推進に向けた事業取組」について、事業参加者数は目標値を達成することはできませんでしたが、日々の受講者の声を捉えた事業立案や、ホームページの工夫を行ってきたことにより「事業参加者満足度」や、「ホームページアクセス数」が目標値を上回ったことは評価できます。

・「経営健全化に向けた取組」については、自主財源の確保とともに、管理費の縮減に努め、「施設使用料収入の増加」だけでなく、「収支改善」についても、目標値を上回ったことは評価できます。引き続き収入の増加と管理費の縮減に努めるとともに、安定的な財務基盤の確保や公益比率の維持に向けた取組を着実に進め、より一層の自主・自立した経営を目指す必要があります。

・「業務・組織に関する取組」については、人材育成研修を実施した上で、適切に事業・業務の点検を行い、次年度の事業計画へ反映させたことは評価できます。

・また、ホームページの特集を充実させたり、見やすいレイアウトに改善するなどの魅力向上に努めたことで、目標設定時より著しく実績値が増えた「ホームページアクセス数」については、目標値の設定を見直しました。それに伴い、今後の取組の方向性を「Ⅱ」としました。

・今後も、公益財団法人として全市的・広域的に生涯学習の支援を行うとともに、多様な団体と協力・連携しながら、本市の生涯学習の推進に寄与することを期待します。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

1. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和4(2022)年度)

事業名	生涯学習に関する学習機会提供及び活動支援事業
計画(Plan)	
現状	高い専門性を備えた継続的で体系的な学びの場であるかわさき市民アカデミー協働事業や川崎市の子どもたちが、友好自治体との交流を行うサマーキャンプなどの青少年学校外活動事業、シニア世代を対象に、これまで培ってきた経験や知識を活力ある地域社会づくりや学校支援に活かすシニア活動支援事業などを行っています。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・かわさき市民アカデミー協働事業については、事業広報や会場の確保、対外活動支援等を継続して実施し、参加者の増加を目指します。 ・青少年学校外活動事業については、内容の充実を図るほか事業内容の魅力の向上に努め、定員までの充足を目指します。 ・シニア活動支援事業については、生涯学習ボランティアの養成講座の実施と学校等への生涯学習ボランティアの派遣、学習した知識・経験を活かし地域貢献をめざす市民アカデミー地域協働講座、シニア活動講演会を継続して実施し、生涯学習に取り組むシニア世代の拡充を目指します。 ・その他支援事業については、ランチタイムロビーコンサート等を継続して実施し、本法人が実施する各事業の周知に努めます。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・かわさき市民アカデミー協働事業については、事業広報や会場の確保などの対外活動支援等を継続して実施し、参加者増に努めます。 ・青少年学校外活動事業については、事業内容の充実を図りながら、受入れ自治体の状況も考慮して「ふれあいサマーキャンプ」を実施します。 ・シニア活動支援事業については、生涯学習ボランティア養成講座の効果的な実施と活動機会の確保に努めます。市民アカデミー地域協働講座やシニア活動講演会では広報の実手法や講座の内容等を工夫するとともに、収支を考慮しながら市民ニーズの把握・企画の工夫等により参加者増に努めます。引き続き、オンラインを併用した取組を推進していきます。また、令和3(2021)年度において、地域協働講座から発達障害講座の受講生からなる学習グループができ、中原区市民提案型事業に採択されるなどの成果があったことから、令和4(2022)年度についても市民活動等に活かすことができる講座を積極的に開講し、受講後にも様々な形で支援します。 ・ランチタイムロビーコンサートは検温・消毒、密を作らないことを徹底するとともに、出演者の演奏内容により開催方法や会場を考慮して、実施していきます。

実施結果(Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>①かわさき市民アカデミー協働事業 ・コロナ禍ではありましたが、感染予防対策を講じながら、ほぼ計画どおり実施し、広報や会場確保、オンライン講座実施に向けた支援等を行い、受講者は5,687人(令和3(2021)年度より213人増)でした。 ・なお、昨年度中止となったアカデミーフェスタは計画どおり開催し、495人が参加しました。市民アカデミーの開講式は62人(オンライン参加含む)、受講生のつどいは88人(オンライン参加含む)の参加がありました。</p> <p>②青少年学校外活動事業 ・青少年の地域間交流を行う「ふれあいサマーキャンプ」においては、先方自治体の意向により、募集の段階から中止となったコースが1コースありましたが、その他の3コースは予定通り実施し、定員を大きく上回る応募者の中から75人が参加しました。なお、受入れ事業につきましては、先方自治体の意向により中止しました。 ・「キッズセミナー」については、令和3(2021)年度と同様に当初21講座で募集しましたが、応募数が定員に対して大幅に少ない講座があり、収支面で課題がある5講座を中止し、受講者は延べ463人で、令和3(2021)年度と比べ198人減でした。なお、人気のある「子ども陶芸教室」は定員上限の15人が受講しました。</p> <p>③シニア活動支援事業 ・学習した知識・経験を活かし地域貢献を目指す目的で、かわさき市民アカデミーと協働で大学等高等教育機関・地域団体・企業等と連携した講座「地域協働講座」等をオンラインでも実施し、受講者は325人(令和3(2021)年度より66人増)でした。 ・講座等の修了後、受講生のグループ化や地域での活動を促進し、令和3(2021)年度の地域協働講座から誕生した発達障害講座の受講生からなる学習グループがこれまでの活動成果を生かし、主体的にオンライン交流会を実施することができました。 ・「生涯学習ボランティアの養成・派遣」について、PCボランティア養成講座は11人(令和3(2021)年度より6人増)が受講しました。また、市から「ICT活用ボランティア育成講座」を受託し、ICTを活動に生かしていきたいと考えている市民団体やグループを手助けするボランティア人材の育成を行いました。基礎編と実践編をそれぞれ開催し、基礎編は15人、実践編は22人が受講しました。 ・ボランティアの派遣では、PCボランティア延べ44人(令和3(2021)年度より22人減)、環境学習ボランティア延べ80人(令和3(2021)年度より16人増)を派遣しました。陶芸ボランティアは延べ18人(令和3(2021)年度より1人増)を派遣しました。「シニア活動講演会」については中原市民館と共催し、「どうつくる?持続可能な社会」というテーマで77人(令和3(2021)年度より11人増)が受講しました。</p> <p>④その他支援事業 ・「ランチタイムロビーコンサート」は感染予防対策として、マスクの着用、手指消毒、検温への協力依頼、飛散防止用ビニールシートの設置、鑑賞人数の制限を行い、年間12回(令和3(2021)年度は9回、延べ360人)実施し、延べ495人が参加しました。今後も市民の皆様の期待に応えられるよう出演者の調整を行うなど、企画の内容を工夫します。 ・中原区との共催による「ミミケロ子育ておしゃべり広場」については、感染予防対策を講じながら、計画通り10回実施し、延べ168人(令和3(2021)年度は9回、延べ122人)参加しました。</p> <p>【指標2関連】 シニア活動支援事業、市民アカデミー地域協働講座については、受講者アンケートを実施し、満足、やや満足、どちらでもない、やや不満、不満の5段階のうち、満足とやや満足の合計の比率が平均で86%となりました。</p>
----------------	--

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	事業参加者数	目標値	7,327	9,000	9,500	10,000	10,500	人
	説明	事業参加者数で測ります。		8,140				
2	事業参加者満足度	目標値	-	81	82	83	84	%
	説明	事業参加者の満足度で測ります。 (シニア活動支援事業、市民アカデミー地域協働講座) ※R5年度の個別設定値:77.9(目標値の95%) ※R6年度の個別設定値:78.9(目標値の95%) ※R7年度の個別設定値:79.8(目標値の95%)		86				

指標1 に対する達成度	b	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・事業参加者数は、広報や講座のテーマ選定などの工夫や、地域協働講座のオンライン実施など、参加者の利便性の向上に努め、令和3(2021)年度より813人増加しましたが、アカデミーフェスタ、ランチタイムロビーコンサート、ミケロ子育ておしゃべり広場など、令和4(2022)年度も感染予防対策のため定員を制限して開催したこと等により、目標値を下回りました。

・感染予防対策のための定員制限以外で参加者数が伸び悩んだ事業について、地域協働講座「子育て応援講座」は、区役所等で同様の講座が無料で実施されていること、また、キッズセミナー「楽しい英会話遊び」は、小学校等で英語を学ぶ機会が増えたことなどが原因ではないかと考えており、次年度に向けて、各所で開催される取組に留意するとともに、キッズセミナーでは学校の授業では実施しないような廃材を利用した工作や理科の実験を実施するなど、学校の授業とのすまわげを引き続き検討します。

・満足度は、満足、やや満足、どちらでもない、やや不満、不満の5段階に分け、そのうち満足とやや満足の合計の比率を講座ごとに調査したものを平均したところ86%となり、目標値を上回りました。日々の受講者の声を捉え、事業立案を行ってきたことから、アンケートの満足度が高かったものと考えています。アンケートについては今後も事業立案の際の参考とします。

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	B

行政サービスコスト		目標・実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	20,175 (25,377)	19,240 (27,461)	19,240 (27,461)	19,240 (27,461)	19,240 (27,461)	千円
	説明	本市財政支出(直接事業費)		20,460 (25,576)				

行政サービスコスト に対する達成度	2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上
----------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

・行政サービスコストについては、令和4(2022)年度の単年度事業ではありますが、デジタル化の推進に伴う、デジタルデバйд解消に向けた「ICT活用ボランティア育成講座」を臨時で受託したことにより、本市財政支出が増加し、目標値を超えました。

・直接事業費が減少した要因として、キッズセミナー募集のチラシを自前で印刷することなどで、当初の執行予定額よりも経費を節減することができたことや、ふれあいサマーキャンプにおいて、1コース中止したことによる負担金の減少や、キャンプ参加者に向けた助成金の支出がなかったこと等による結果であると考えています。

	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度)等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2)

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

本市施策推進に向けた事業取組②(令和4(2022)年度)

事業名	生涯学習に関する情報収集、情報提供及び調査研究事業
計 画 (Plan)	
現状	生涯学習プラザ情報コーナーの紙媒体情報、生涯学習情報誌「ステージアップ」による情報提供を行うとともに、本法人が運営するホームページ「かわさきの生涯学習情報」で川崎市や関連施設・団体等の生涯学習情報を広く情報発信・提供しています。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、生涯学習プラザ情報コーナーの紙媒体情報や生涯学習情報誌での情報提供を行うとともに、本法人が運営するホームページ「かわさきの生涯学習情報」で川崎市や関連施設・団体等の生涯学習情報を広く情報発信・提供できるようにホームページの充実を図ります。 また、情報提供元と連絡を密にし、情報収集の拡充に取り組みます。
具体的な取組内容	生涯学習関連施設・民間教育機関を含めた団体等、多くの情報源から積極的に情報収集を行います。ホームページのトップページにて、新着・更新情報と講座等の応募締切日を分かりやすく表示することで、サイトの来訪者に向けた効率的・効果的な情報を提供します。また、令和3(2021)年度にNHKの大河ドラマに登場する川崎に縁のある人物にスポットを当てた記事の特集したことで、多くの反響があったことから、令和4(2022)年度も特集ページを充実させます。また、生涯学習情報誌「ステージアップ」の発行により、市内で活躍している市民や団体の活動を広く紹介します。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民が生涯学習のきっかけや場を探したり、自身の持つ知識や技術を地域に活かすことができるよう、継続してホームページに「講座・イベント情報」「生涯学習関連施設情報」などの生涯学習情報を掲載しました。 新着・更新情報と講座等の応募締切日を分かりやすく表示することで、サイトの来訪者に向けて効率的・効果的に情報を提供しました。 各地区・団体イベント情報については、積極的に収集・発信するとともに、令和4(2022)年度は、子どもに関するイベントの参加者募集が始まるタイミングに合わせ、ホームページに特集コーナーとして子ども関係のイベントの募集・紹介を集約して掲載するなど工夫を行いながら取り組みました。 また、ホームページに特集として「花見ができる場所」「ウォーキングのコースマップ」「源頼朝と稲毛三郎」など新たな切り口で特集を組みました。
	<p>【指標2関連】</p> <p>市民に広く情報提供を行うため、生涯学習に関わる関連施設・諸事業や人材・団体情報等の情報収集を行い、市民からの生涯学習に関する相談に対応しました。コロナ禍でありながらも、講座・イベント等が徐々に再開されつつあったことから、令和4(2022)年度は掲載数2,527件と令和3(2021)年度(2,161件)を上回る掲載件数となりました。また、収集した生涯学習情報を広く提供するため、承認をいただいた団体の情報については、神奈川県生涯学習情報システム「PLANET かながわ」へ610件(令和3(2021)年度(526件))情報提供しました。</p>
	<p>【その他】</p> <p>生涯学習情報誌「ステージアップ」は、市内で活躍する市民や団体、グループ活動を記事として取り上げ紹介したり、財団や市民アカデミー主催の講座やイベント、生涯学習関連施設等を紹介するなど、生涯学習に関する情報の周知・啓発にも留意して年4回、各7,500部発行しました。令和4(2022)年度については、「ステージアップ」の表紙を川崎市文化財団との連携により、豊かな色彩のパラアートを掲載したところ、アンケートでも好評であり、新たな層の呼び込みにもつながったと考えています。また、紙面についても写真を多く掲載し、文章のみならず視覚的にも内容の充実にも努めました。また、メールマガジンを活用し、タイムリーな情報配信を行いました。</p>

評価 (Check)


本市施策推進に関する指標		目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	ホームページアクセス数	目標値	215,584	184,000	220,000 185,000	222,500 186,000	225,000 187,000	件
	説明	情報の発信・提供の効果を具体的なセッション件数で測ります。		実績値	263,434			
2	学習情報掲載件数	目標値	2,161	2,050	2,100	2,150	2,200	件
	説明	学習情報の掲載件数で測ります。		実績値	2,527			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・ホームページアクセス数において、申し込みの多い子ども対象のイベントの参加者募集が始まるタイミングに合わせ、ホームページに特集コーナーとして他の子ども関係のイベントの募集・紹介を集約して掲載したところ、当該ページのアクセス数が非常に多く、同時に他のページのアクセス数の増加にもつながったと考えています。また、ホームページの特集として「花見ができる場所」「ウォーキングのコースマップ」「源頼朝と稲毛三郎」など新たな切り口で特集を組むなど、ホームページの魅力を上向する取組を推進しており、その成果があったものと考えます。

・学習情報掲載件数において、各団体がオンラインを併用するなど工夫をしてイベント等を再開していたことから、各団体のホームページを検索し、財団ホームページへ掲載できるよう依頼するなど積極的に情報収集に努めたことで実績値は目標値を上回りました。

	達成状況	区分	A	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った		関連するイベント情報を集約するなど、他の関連情報に促す工夫を行った結果、成果指標である「ホームページアクセス数」が、目標値を上回り、また、学習情報を積極的に収集・提供した結果、「学習情報掲載件数」についても、目標値を上回ったため。


行政サービスコスト		目標・実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	9,064 (11,745)	10,911 (12,522)	10,911 (12,522)	10,911 (12,522)	10,911 (12,522)	千円
	説明	本市財政支出(直接事業費)		実績値	9,500 (12,473)			

行政サービスコスト に対する達成度	1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上
----------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

・行政サービスコストについては、デジタル化を行うなど、これまで紙媒体で取り組んできた情報発信について見直しを行い、印刷製本費等の削減を図ることができたため、目標値を達成することができました。

・また、物価上昇に伴い、印刷製本費が高騰しましたが、印刷費用を軽減するために、要覧を手作りするとともに、通信運搬費(切手代)を抑えるため、通常郵送していたものを町内会や近隣施設には直接持参するなど、経費の削減に努めたことも目標達成の一因と考えます。

	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度)等を踏まえ評価)	区分	(1)	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である		印刷製本費や通信運搬費の削減により、行政サービスコストの目標値の範囲内となり、本市施策推進に関する指標についても目標値を達成したため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

本市施策推進に向けた事業取組③(令和4(2022)年度)

事業名	寺子屋先生養成事業
-----	-----------

計 画 (Plan)

現状	市からの委託を受け、市内の各校で実施されている「地域の寺子屋事業」で学習支援の活動をする寺子屋先生を養成する講座を各区で開催しています。
行動計画	寺子屋先生として活躍する人材の確保を図るため、「地域の寺子屋事業」の拡充に合わせて市と連携しながら、寺子屋先生養成講座を実施します。
具体的な取組内容	「地域の寺子屋事業」において、市と連携し寺子屋先生を養成するための講座を市内各所で9期開催し、受講生の増加に努め、寺子屋事業を支える人材の確保を図ります。また、講座については、アンケートでいただいた意見等を参考にして、講座内容を工夫することにより、受講生から高い満足度が得られるよう努めます。受講生確保にあたっては、他の財団主催講座等で周知を行うとともに、引き続き直接、町内会への広報も実施します。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 寺子屋先生養成講座は、感染予防対策を講じながら計画どおり9期実施し、184人(令和3(2021)年度は198人)が受講しました。なお、令和3(2021)年度に引き続き広報については、ホームページ、チラシ配架に加え、町内会を通じた広報も実施しました。</p> <p>【指標2関連】 期ごとにアンケートを実施したところ、寺子屋先生として実際に事業に参加した方の体験談や受講生同士のグループワークなどが好評であったことから、その後の事業では、体験談やグループワーク等を充実させるよう、事業の充実に努めました。</p>
----------------	--

評価 (Check)


本市施策推進に関する指標		目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	寺子屋先生養成講座を受講した人数	目標値	198	150	165	180	195	人
	説明 寺子屋先生養成講座を受講した人数で測ります。	実績値						
2	寺子屋先生養成講座受講者満足度	目標値	-	81	82	83	84	%
	説明 事業参加者の満足度で測ります。 (シニア活動支援事業、市民アカデミー地域協働講座) ※R5年度の個別設定値:77.9(目標値の95%) ※R6年度の個別設定値:78.9(目標値の95%) ※R7年度の個別設定値:79.8(目標値の95%)	実績値						

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・寺子屋先生養成講座については、感染予防対策を行いながら、令和3(2021)年度には一部中止した学校見学も、令和4(2022)年度は計画どおり実施しました。また、アンケートでいただいた意見等を参考に養成講座の内容をより充実したものとしたり、寺子屋先生として実際に事業に参加している方の体験談を充実させるなどの工夫を行った結果、目標値を達成するとともに、1期あたりの平均受講者数(20.4人)も、コロナの影響を受けなかった令和元(2019)年度(16.1人)を上回りました。なお、令和4(2022)年度実績値は、令和3(2021)年度実績値を下回っていますが、令和3(2021)年度は、令和2(2020)年度に講座の中止が相次いだこともあり、その反動により、一時的に受講者数が多かったのではないかと考えています。

・満足度については満足、やや満足、どちらでもない、やや不満、不満の5段階のうち満足とやや満足の合計の比率が98%と高い満足度を得ることができました。毎回、受講者からの質問や感想をいただき、次の回で質問・疑問点を解消するとともに、感想を共有するなどの取組を行ったことが高い満足度につながったものと考えています。


	達成状況	区分 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多かった E. 現状を大幅に下回った	区分選択の理由 A	感染予防対策を講じながら、学校見学を再開したほか、受講者からの質問を次回以降の講座に盛り込んで、養成講座の内容をよりニーズに沿ったものになるよう努めるとともに、寺子屋先生として実際に事業に参加している方の体験談を充実させるなどの工夫を行い、成果指標である「寺子屋先生養成講座を受講した人数」及び「事業参加者満足度」について、目標値を達成したため。
---	-------------	--	---------------------	---

行政サービスコスト		目標・実績	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	742 (742)	858 (858)	858 (858)	858 (858)	858 (858)	千円
	説明 本市財政支出(直接事業費)	実績値						

行政サービスコスト に対する達成度	1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上
----------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

行政サービスコストについては、すべてが市からの委託料となっています。物価上昇もありましたが、チラシの必要枚数を精査し、印刷枚数を削減するなどの工夫をすることで委託料の範囲内で効果的な事業執行に努めました。

	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度)等を踏まえ評価)	区分 (1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	区分選択の理由 (1)	行政サービスコストはすべて市からの委託料となっており、限られた経費の中で効率的・効果的な事業執行に努め、本市施策推進に関する指標の目標値を上回る実績を上げているため。
---	---	---	-----------------------	---

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I 引き続き市と連携するとともに、寺子屋先生の活動の様子をホームページでより詳しく紹介するなど、ホームページの内容の充実を図る工夫を行いながら寺子屋先生養成講座の受講者数増加に努めます。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

2. 経営健全化に向けた取組①(令和4(2022)年度)

項目名	自主財源の増加
計 画 (Plan)	
現状	生涯学習プラザの会議室等の貸出を行っているほか、収益事業として、市民が体力や健康状況に合わせたトレーニングやエクササイズなどに気軽に参加することで、健康な身体づくりや受講生同士の交流を目指すスポーツ教室、手軽に趣味や生活技術を学ぶことや受講生同士の交流を目指す文化教室、陶芸を通して作品に対する豊かな感性を磨くとともに、技術の習得や受講生同士の交流を目指す陶芸教室などを実施しています。また、学習した知識・経験を生かし地域貢献を目指す地域協働教室なども実施しています。
行動計画	公益財団法人としての使命をより積極的に果たしていくため、収益事業・施設提供事業等による収益増によって、安定的な経営基盤の確保を図ります。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・授業料等収入は、応募の少ない既存の教室の見直し、連続教室ではない単発教室である特別教室を新規に開設したり、陶芸教室において12回教室を6回に2分割した教室編成等にするなど、市民ニーズを配慮した参加しやすい教室の開催に努めます。また、充足率は新型コロナウイルス感染拡大の影響のない令和元(2019)年度の9割程度まで高めるための取組を継続します。 ・施設使用料収入は、施設利用促進のための広報(ホームページやステージアップ)を充実させて、生涯学習プラザの継続的な利用を促進します。また、会議室の老朽化した不ぞろいの椅子を入れ替えたり、正面玄関前のひび割れの入ったタイルを補修するなど施設設備を充実させ、親切・丁寧なサービスを引き続き提供することで、更なる利用促進につなげていきます。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業料等収入は、応募の少ない既存の教室の見直し、連続教室ではない単発教室を新規に8講座開設したり、陶芸教室においては、第2期の12回教室を6回に2分割した教室編成等するなど、市民ニーズを配慮した参加しやすい教室を開催しました。 ・感染予防対策を講じながら、各教室ともほぼ計画どおり実施でき、「スポーツ教室」延べ13,594人(令和3(2021)年度より1,195人増)、「文化教室」延べ1,264人(令和3(2021)年度より200人増)、「陶芸教室」延べ3,806人(令和3(2021)年度より202人増)が参加しました。 ・募集定員に対する充足率平均は、令和4(2022)年度は89.92%となり令和3(2021)年度の80.79%から上昇しました。スポーツ教室において、充足率の低い教室を新たな教室と入れ替えるなどの取り組みを行った結果、充足率が高まったと考えています。 ・夜間の施設利用増の手法の一つとして「文化教室」では「夜間教室・俳句入門」を特別教室として開催しました。 <p>【指標2関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設利用の促進を図るため、玄関前タイル補修、302多目的ルーム壁面補修、402カーテン全面改修、陶芸室空調機全面改修等の施設設備に力を入れ、また、201会議室の椅子72脚を交換整備しました。
---------------	--

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	授業料等収入の増加	目標値	25,371	27,746	28,578	29,436	30,319	千円
	説明	授業料等収入の増加により測りません。		実績値	27,694			
2	施設使用料収入の増加	目標値	22,735	22,437	22,886	23,344	23,810	千円
	説明	施設使用料収入の増加により測りません。		実績値	26,234			
指標1 に対する達成度		b		a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載				
指標2 に対する達成度		a						

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・授業料等収入については、スポーツ、文化、陶芸教室等について、開催する教室の精査等を行い、教室における充足率を高めることができたことから、目標値は達成できなかったものの、令和3(2021)年度の実績値を上回りました。
 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響も少なく、年間の利用件数は8,135件と(令和3(2021)年度7,631件)前年度実績を上回りました。施設使用料収入については、302多目的ルームの壁面を全面改修、402フィットネスルームの暗幕及びレースカーテンを全面改修したことにより、とても使いやすくなったとの声もあり、多くの集客を呼び込むことができ、目標値を達成することができました。また、玄関前タイル補修、陶芸室空調機全面改修や201会議室の椅子72脚を交換整備したことにより、利用しやすい施設として認知されてきたことも要因であると考えています。

本市
による評価

達成状況

区分		区分選択の理由
A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	B	成果指標である「授業料等収入の増加」は、目標値を下回ったものの、開催する教室の精査等の工夫を行い、令和3(2021)年度を上回り、また、「施設使用料収入の増加」については、施設設備の整備を行うことなどにより目標値を達成したため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

経営健全化に向けた取組②(令和4(2022)年度)

項目名	収支改善
計 画 (Plan)	
現状	経常収支の改善に向けこれまでも組織体制や事務分担、委託業務、事務経費など恒常的な経費の見直しを行い、収益の改善並びに経費の削減に取り組んでまいりましたが、平成22(2010)年度から恒常的な赤字が続いています。
行動計画	組織体制や事務分担、委託業務、事務経費など恒常的な経費の見直しにより効率性を高め、コスト縮減を図るとともに、安定的な財政基盤の確保のため収入の増加に努めます。引き続き収支均衡に向けて、経常収支比率の改善や正味財産の逓減を抑制するための取組を行います。 ※指定管理料については、大山街道ふるさと館が令和5(2023)年度に指定管理期間が終了することから、今後継続の可否により数値が変動する可能性があります。
具体的な取組内容	感染予防対策に係る経費や昨今の光熱水料費等の高騰により、支出が増加しているものの、委託業務や事務経費等の恒常的な経費の見直しにより効率性を高め、コスト縮減を図ります。また、授業料等収入、施設使用料収入の増加に向けた取組を継続することで一層の収入の確保を図り、引き続き収支均衡に向けて取り組めます。また、正味財産については、経常収支の改善により正味財産の一層の逓減を抑制していきます。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・収入について、授業料等収入は講座等への参加者を増加させるため財団ホームページや広報印刷物について参加意欲を高める取組を行ったり、施設使用料収入は古くなったカーテンの取り替えや会議室の椅子のリニューアルを行うなど、貸館における快適性を向上させることで、利用率があがり、収入を増やすことができました。 ・支出について、建物総合管理委託の委託料が年々高騰していることを踏まえ、委託仕様内容の見直しを行い、市民サービスを低下させることなく委託料を低減させる取組を行いました。また、財団職員に対し、経費節減に向けた取組の推進を呼びかけ、照明の消灯や冷暖房運転の抑制等により、施設における電気・ガスの使用量を前年度実績よりも抑えることができました。
---------------	--

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	経常収支比率の推移	目標値		98.7	99.2	99.7	100.2	%
	説明 事業活動の結果である経常収益とそれに費やした経常費用の割合	実績値	100.2	99.6				
2	正味財産の推移	目標値		283,704	281,132	280,124	280,717	千円
	説明 出捐者から受け入れた指定正味財産と、本業から得られた過年度経常収支差額の合計	実績値	295,312	293,864				
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
指標2 に対する達成度		a						
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について) ・市民ニーズを捉えた事業展開をすることで事業参加者数を増やす取組や貸館における快適性を向上させる取組を行うことにより、授業料等収入や施設使用料収入を増加させることができ、結果として経常収益を増やすことができました。 ・電気、ガス料金の高騰により光熱水料費は増加したものの、建物総合管理業務委託をサービスを低下させない範囲で委託仕様内容を見直すことで、委託料を減らし、結果として経常費用の増加を抑制することができました。 ・経常収益の増加及び経常費用の減少により、経常収支比率の推移及び正味財産の推移の目標値を達成することができました。								



達成状況	区分	区分選択の理由
	A	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

3. 業務・組織に関する取組①(令和4(2022)年度)

項目名	人材育成研修の実施
計画(Plan)	
現状	職員等の意欲や能力向上を目的に研修を実施し、人材育成を行っています。
行動計画	社会的ニーズや時節に応じた研修など今必要な研修を実施し、人材育成研修の充実を図ります。
具体的な取組内容	業務理解、業務推進、情報スキル等の職員研修を実施する機会を確保し、企画力、業務執行力、専門性の向上を図ることを目的に年間7回の研修会を実施し、人材育成の充実に努めます。

実施結果(Do)

業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 業務遂行のスキルや意識を高めるため、令和5(2023)年10月から始まるインボイス制度切替に伴う研修や適切な事務処理を執行するための研修など喫緊の課題解決のための研修を年9回実施し、職員の人材育成に努めました。
---------------	--

評価(Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	R3年度(現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	研修の参加人数	目標値		92	93	94	95	人
	説明 研修の参加人数により測ります。	実績値	88	123				
指標1に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
研修の参加人数については、インボイス制度や適切な事務処理を執行するための研修などを開催したことにより、実務上必要な研修を多くの職員に受講させることができました。								

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 実務に直結したインボイス制度や適切な事務処理を執行するための事務研修等を実施することで、成果指標である「研修の参加人数」の目標値を上回ったため。

改善(Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I 引き続き、計画的な研修や、社会的ニーズ・時節に応じた研修など今必要な研修を実施し、職員の資質・能力向上に努めます。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

業務・組織に関する取組②(令和4(2022)年度)

項目名	事業・業務の点検
-----	----------

計 画 (Plan)

現状	毎週1回開催する運営調整会議及び毎月1回開催する経営委員会で、各事業・業務の成果と課題の検証を行っています。会議の中では、課題に対して実際のデータを参照しながら課題解決に向け、話し合いを行っています。
行動計画	毎週1回開催する運営調整会議及び毎月1回開催する経営委員会で各事業・業務の点検評価を行うことで、課題解決や改善点を迅速に各事業・業務に反映するとともに、次年度の事業計画にも反映します。
具体的な取組内容	第2週を除く毎週水曜日に開催する運営調整会議及び毎月第2水曜日に開催する経営委員会で、各事業・業務の点検評価を行うことで課題や改善点を迅速に各事業・業務に反映するとともに、次年度の事業計画にも反映します。また、点検結果については理事会に報告します。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> 運営調整会議や経営委員会において、各事業の実施状況や運営体制などの財団における喫緊の課題について、随時協議を行いました。 経営改善計画の遂行状況をはじめ、貸館や各種事業の進捗状況、高騰する光熱水料費への対応、施設使用料収入の見込など、施設運営を多角的に捉えるとともに、様々な案件を継続的にとり上げ、経営改善に向けた検討を行いました。
---------------	--

評 価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	R3年度 (現状値)	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	実施回数	目標値	49	49	49	49	49	回
	説明 実施回数により測ります。	実績値	46	48				
指標1 に対する達成度		b	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

毎週水曜日を開催日としているものの、休日に重なった場合に振替を行う調整ができなかったことから、実施回数は目標値を下回りましたが、年間を通して課題解決に向けた検討を進めることができました。上半期は、施設利用促進に向けた検討を行い、施設4箇所に広報掲示板を設置し、広報の充実に努めるとともに、書道や絵画、手作り生活雑貨などのグループや個人の方の作品を展示するためのウエルカムギャラリーを設置しました。また、文化財団と連携して、年間を通して4階の壁面を利用したバラアートの展示を行いました。下半期については、事業計画の立案、予算編成、収支改善に向けた検討を行い、令和5(2023)年度の計画に反映しました。



達成状況	区分	区分選択の理由
達成状況	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C 成果指標である「実施回数」は48回となり、目標値を達成することはできなかったものの、各事業等の実施状況について、適宜情報共有や検討を行い、その上で事業の工夫につなげているため。

改 善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II ・事業・業務の点検については、課題の共有や検討、施策の推進などについて、年間通して協議を図る体制を継続的に図っていきます。 ・令和5(2023)年度以降、中止した場合は振替を行ったり、緊急に協議する案件がある場合は臨時に実施するなど定期的な点検の実施に努めます。

法人(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
---------	-----------------	-----	----------------------

●法人情報

(1)財務状況

収支及び財産の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	313,619	316,673			
	経常費用(事業費)	229,227	233,332			
	経常費用(管理費)	83,849	84,518			
	うち減価償却費	89	89			
	当期経常増減額	543	△1,178			
	経常外収益					
	経常外費用		270			
	税引前当期一般正味財産増減額	543	△1,448			
	当期一般正味財産増減額	543	△1,448			
(指定正味財産増減の部)						
当期指定正味財産増減額						
正味財産期末残高	295,312	293,864				
貸借対照表	総資産	308,359	307,750			
	流動資産	33,179	34,716			
	固定資産	275,180	273,034			
	総負債	13,047	13,886			
	流動負債	13,047	13,886			
	固定負債					
	正味財産	295,312	293,864			
指定正味財産	203,000	203,000				
一般正味財産	92,312	90,864				
主たる勘定科目の状況(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
経常収益	事業収益	48,106	53,929			
経常費用	人件費(事業費+管理費)	73,264	74,917			
総資産	特定資産	73,864	71,545			
総負債	有利子負債(借入金+社債等)					
本市の財政支出等(単位:千円)		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
補助金		141,811	141,812			
負担金						
委託料		10,795	10,044			
指定管理料		105,165	105,165			
貸付金(年度末残高)						
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)						
出捐金(年度末状況)		200,000	200,000			
(市出捐率)		100.0%	100.0%			
財務に関する指標		令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		254.3%	250.0%			
有利子負債比率(有利子負債/正味財産)						
経常収支比率(経常収益/経常費用)		100.2%	99.6%			
正味財産比率(正味財産/総資産)		95.8%	95.5%			
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常費用		82.3%	80.9%			
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金+負担金+委託料+指定管理料)/経常収益		82.2%	81.2%			

法人コメント

本市コメント

現状認識	今後の取組の方向性	本市が今後法人に期待することなど
<p>令和4(2022)年度については、収益を圧迫してきたコロナ禍の影響から徐々に回復し、授業料等収入についてはコロナ前の令和元(2019)年度の水準にまで回復することができました。また、施設使用料収入についてはコロナ前の水準を超えることができ、結果として経常収益が令和3(2021)年度を上回りました。特に、施設使用料収入については、建物総合管理委託の仕様を見直し、貸室利用日数を増やしたことや、施設・設備の改修により利用者にとって使いやすしい施設整備に努めたことが施設使用料収入の増加に繋がったものと捉えています。</p> <p>一方、支出については経費節減の取組を進め、物品等の購入費や電気・ガスの使用量を減らすことができました。しかしながら、電気・ガス料金については想定以上の高騰が続き、光熱水料費の支出が増加したことで、収支均衡には至りませんでした。</p>	<p>生涯学習財団が果たすべき役割に留意しながら、収支改善に向けた取組を行います。</p> <p>各種事業については、企画や運営、広報を工夫するとともに、比較的低利用時間の夜間の時間帯における施設の利用促進に向けて講座を新規開設するなどの取組を検討します。施設提供については、今後とも快適な施設設備を整備するなど、受講者・利用者の一層の確保に努めます。</p> <p>また、財団全体で経費節減の取組を進め、物品等の購入先の精査や、電気・ガス・水道量の使用抑制、委託に係る仕様内容の見直し、委託の業者選定の精査などにより、収支均衡に向けた取組を進めます。</p>	<p>令和4(2022)年度については未だコロナ禍の影響もありましたが、企画等の工夫により概ね目標値を達成することができました。</p> <p>自主財源の確保とともに、管理費の縮減に努め、「収支改善」について目標値を上回ったことは評価できます。引き続き収入の増加と管理費の縮減に努めるとともに、安定的な財務基盤の確保に向けた取組を着実に進め、より一層の自主・自立した経営を目指す必要があります。</p> <p>今後も公益財団法人としての使命をより積極的に果たしていくため、公益事業の充実を図るとともに利用率の低い夜間の時間帯における利用促進により受講者・利用者の一層の確保に努めるなど、収益事業による自主財源の確保や事務経費などの節減を通じて、各事業の収支改善に取り組み、安定的な経営基盤を確保した運営を期待します。</p>

(2)役員・職員の状態(令和5年7月1日現在)

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
役員	2	0	2	7	0	1
職員	4	0	4	24	0	7

【備考】

- 総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解・理由
- ・今後の方向性

令和4年度 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

・これまでの出資法人改革の経緯と出資法人を取り巻く環境の変化を踏まえ、**令和4年3月に策定した「経営改善及び連携・活用に関する方針（令和4年度～令和7年度）」**に基づく、令和4年度の取組について評価を行いましたので以下のとおり御報告いたします。

・本評価結果は、**上記方針に基づく初年度の評価となるものであり、各取組事業等において、新型コロナウイルス感染症からの回復傾向が見られる中、想定以上の回復状況も踏まえた今後の適切な方向付けのため目標変更を行うなど、評価シートのPDCAサイクルを着実に回していくことで、本市がこれまで取り組んできた出資法人の「効率化・経営健全化」と本市の行政目的に沿った「連携・活用」を図っていくことにつながっていくものとなります。**

1 「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」の実施経緯

・本市では、**平成14年度の第1次行財政改革プランの策定以降**、出資法人が担ってきた役割や事業について検証し**出資法人の統廃合、市の財政的・人的関与の見直し等**、効率化・経営健全化に向けた取組を実施してきました。

・**平成16年度には、「出資法人の経営改善指針」を策定**し、本市が取り組む課題と出資法人自らが取り組む課題を明らかにしながら、出資法人の抜本的な見直しや自立的な経営に向けた取組を推進してきました。

・今後も引き続き、効率化・経営健全化に向けた取組を進めていく必要がある一方で、厳しい財政状況の中で地域課題を解決していくに当たり、**多様な主体との連携の重要性が増している**ほか、国における「第三セクター等の経営健全化の推進等について」（平成26年8月5日付け総務省通知）等においても、**「効率化・経営健全化」と「活用」の両立が求められる**など、出資法人を取り巻く環境が変化してきています。

・こうしたことから、本市がこれまで取り組んできた出資法人の「効率化・経営健全化」とあわせて、本市の行政目的に沿った「連携・活用」を図っていくという視点で、出資法人への適切な関わり方について、外部有識者から構成される**「行財政改革推進委員会出資法人改革検討部会」からの提言等**を踏まえ、平成30年度に前記指針について**「出資法人の経営改善及び連携・活用に関する指針」に改めました**。当該指針において、**各法人の「経営改善及び連携・活用に関する方針」を策定**し、毎年度、同方針に基づく各法人の取組の点検評価を実施していくこととしたところです。

令和4年度 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

(参考) 対象出資法人

No.	所管局名	所管部署名	法人名
1	総務企画局	シティプロモーション推進室	かわさき市民放送（株）
2	財政局	資産管理部資産運用課	川崎市土地開発公社
3	市民文化局	市民生活部多文化共生推進課	（公財）川崎市国際交流協会
4		コミュニティ推進部市民活動推進課	（公財）かわさき市民活動センター
5		市民文化振興室	（公財）川崎市文化財団
6		市民スポーツ室	（公財）川崎市スポーツ協会
7	経済労働局	経営支援部金融課	川崎市信用保証協会
8		観光・地域活力推進部	川崎アゼリア（株）
9		産業政策部企画課	（公財）川崎市産業振興財団
10		中央卸売市場北部市場管理課	川崎冷蔵（株）
11	健康福祉局	保健医療政策部	（公財）川崎・横浜公害保健センター
12		長寿社会部高齢者在宅サービス課	（公財）川崎市シルバー人材センター
13		障害保健福祉部障害者社会参加・就労支援課	（公財）川崎市身体障害者協会
14	子ども未来局	子ども支援部子ども家庭課	（一財）川崎市母子寡婦福祉協議会
15	まちづくり局	総務部庶務課	（一財）川崎市まちづくり公社
16		総務部庶務課	みぞのくち新都市（株）
17		住宅政策部住宅整備推進課	川崎市住宅供給公社
18	建設緑政局	緑政部みどりの管理課	（公財）川崎市公園緑地協会
19	港湾局	港湾経営部経営企画課	川崎臨港倉庫埠頭（株）
20		港湾経営部経営企画課	かわさきファズ（株）
21	消防局	予防部予防課	（公財）川崎市消防防災指導公社
22	教育委員会	学校教育部健康給食推進室	（公財）川崎市学校給食会
23		生涯学習部生涯学習推進課	（公財）川崎市生涯学習財団

令和4年度 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

2 「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」の全体構成

・前記1のとおり、各法人の「経営改善及び連携・活用に関する方針」の策定とそれに基づく取組評価の趣旨は、本市がこれまで取り組んできた**出資法人の「効率化・経営健全化」とあわせて、本市の行政目的に沿った「連携・活用」を図っていくというところに主眼**があるため、その実施を担保する取組評価となっています。

・即ち、具体的な取組評価シートにおいては、まず「法人の概要」、「本市施策における法人の役割」、「現状と課題」、「取組の方向性」を明確にし、「4か年計画の目標」を立て、「**本市施策推進に向けた事業取組**」と「**経営健全化に向けた取組**」、「**業務・組織に関する取組**」の**各視点**から取り組むべき事業・項目とその指標を設定し、当該達成状況とコストを伴うものは費用対効果の評価によって、今後の取組の方向性を導き、それらを総括して、市が法人に期待することや対策の強化を望む部分を明確にすることにより、上記趣旨を達成していく構成となっています（各取組の評価と今後の取組の方向性の区分選択の考え方は次頁以降参照）。

・なお、法人情報として、**各法人の収支と財産の状況、主たる勘定科目の状況、本市の財政支出、財務指標等**も確認できるようにしています。

《取組評価シートの様式イメージ》

経営改善及び連携・活用に関する取組評価 (令和4(2022)年度)				本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組 4か年計画の目標										法人情報																																																																																																																																																																																														
法人名(漢字) _____ 新設 法人名(カタカナ) _____				1. 本市施策推進に向けた事業取組 <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組</th> <th>事業名</th> <th>目標</th> <th>達成率 (令和4 (2022)年 度)</th> <th>達成率 (令和5 (2023)年 度)</th> <th>達成率 (令和6 (2024)年 度)</th> <th>達成率 (令和7 (2025)年 度)</th> <th>達成率 (令和8 (2026)年 度)</th> <th>達成率 (令和9 (2027)年 度)</th> <th>達成率 (令和10 (2028)年 度)</th> <th>達成率 (令和11 (2029)年 度)</th> <th>達成率 (令和12 (2030)年 度)</th> <th>達成率 (令和13 (2031)年 度)</th> <th>達成率 (令和14 (2032)年 度)</th> </tr> </thead> </table>										取組	事業名	目標	達成率 (令和4 (2022)年 度)	達成率 (令和5 (2023)年 度)	達成率 (令和6 (2024)年 度)	達成率 (令和7 (2025)年 度)	達成率 (令和8 (2026)年 度)	達成率 (令和9 (2027)年 度)	達成率 (令和10 (2028)年 度)	達成率 (令和11 (2029)年 度)	達成率 (令和12 (2030)年 度)	達成率 (令和13 (2031)年 度)	達成率 (令和14 (2032)年 度)	2. 経営健全化に向けた取組 <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組</th> <th>項目名</th> <th>目標</th> <th>達成率 (令和4 (2022)年 度)</th> <th>達成率 (令和5 (2023)年 度)</th> <th>達成率 (令和6 (2024)年 度)</th> <th>達成率 (令和7 (2025)年 度)</th> <th>達成率 (令和8 (2026)年 度)</th> <th>達成率 (令和9 (2027)年 度)</th> <th>達成率 (令和10 (2028)年 度)</th> <th>達成率 (令和11 (2029)年 度)</th> <th>達成率 (令和12 (2030)年 度)</th> <th>達成率 (令和13 (2031)年 度)</th> <th>達成率 (令和14 (2032)年 度)</th> </tr> </thead> </table>										取組	項目名	目標	達成率 (令和4 (2022)年 度)	達成率 (令和5 (2023)年 度)	達成率 (令和6 (2024)年 度)	達成率 (令和7 (2025)年 度)	達成率 (令和8 (2026)年 度)	達成率 (令和9 (2027)年 度)	達成率 (令和10 (2028)年 度)	達成率 (令和11 (2029)年 度)	達成率 (令和12 (2030)年 度)	達成率 (令和13 (2031)年 度)	達成率 (令和14 (2032)年 度)																																																																																																																																																									
取組	事業名	目標	達成率 (令和4 (2022)年 度)	達成率 (令和5 (2023)年 度)	達成率 (令和6 (2024)年 度)	達成率 (令和7 (2025)年 度)	達成率 (令和8 (2026)年 度)	達成率 (令和9 (2027)年 度)	達成率 (令和10 (2028)年 度)	達成率 (令和11 (2029)年 度)	達成率 (令和12 (2030)年 度)	達成率 (令和13 (2031)年 度)	達成率 (令和14 (2032)年 度)																																																																																																																																																																																															
取組	項目名	目標	達成率 (令和4 (2022)年 度)	達成率 (令和5 (2023)年 度)	達成率 (令和6 (2024)年 度)	達成率 (令和7 (2025)年 度)	達成率 (令和8 (2026)年 度)	達成率 (令和9 (2027)年 度)	達成率 (令和10 (2028)年 度)	達成率 (令和11 (2029)年 度)	達成率 (令和12 (2030)年 度)	達成率 (令和13 (2031)年 度)	達成率 (令和14 (2032)年 度)																																																																																																																																																																																															
法人の概要 法人の名称と関連する 市の計画				3. 業務・組織に関する取組 <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組</th> <th>項目名</th> <th>目標</th> <th>達成率 (令和4 (2022)年 度)</th> <th>達成率 (令和5 (2023)年 度)</th> <th>達成率 (令和6 (2024)年 度)</th> <th>達成率 (令和7 (2025)年 度)</th> <th>達成率 (令和8 (2026)年 度)</th> <th>達成率 (令和9 (2027)年 度)</th> <th>達成率 (令和10 (2028)年 度)</th> <th>達成率 (令和11 (2029)年 度)</th> <th>達成率 (令和12 (2030)年 度)</th> <th>達成率 (令和13 (2031)年 度)</th> <th>達成率 (令和14 (2032)年 度)</th> </tr> </thead> </table>										取組	項目名	目標	達成率 (令和4 (2022)年 度)	達成率 (令和5 (2023)年 度)	達成率 (令和6 (2024)年 度)	達成率 (令和7 (2025)年 度)	達成率 (令和8 (2026)年 度)	達成率 (令和9 (2027)年 度)	達成率 (令和10 (2028)年 度)	達成率 (令和11 (2029)年 度)	達成率 (令和12 (2030)年 度)	達成率 (令和13 (2031)年 度)	達成率 (令和14 (2032)年 度)	法人情報 (1) 経営状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和4(2022)年度</th> <th>令和5(2023)年度</th> <th>令和6(2024)年度</th> <th>令和7(2025)年度</th> <th>令和8(2026)年度</th> <th>令和9(2027)年度</th> <th>令和10(2028)年度</th> <th>令和11(2029)年度</th> <th>令和12(2030)年度</th> <th>令和13(2031)年度</th> <th>令和14(2032)年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>経常利益率</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>純利益率</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>経常利益対売上高</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>純利益対売上高</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table>										項目	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度	令和12(2030)年度	令和13(2031)年度	令和14(2032)年度	売上高												営業利益												経常利益												純利益												経常利益率												純利益率												経常利益対売上高												純利益対売上高																																																																						
取組	項目名	目標	達成率 (令和4 (2022)年 度)	達成率 (令和5 (2023)年 度)	達成率 (令和6 (2024)年 度)	達成率 (令和7 (2025)年 度)	達成率 (令和8 (2026)年 度)	達成率 (令和9 (2027)年 度)	達成率 (令和10 (2028)年 度)	達成率 (令和11 (2029)年 度)	達成率 (令和12 (2030)年 度)	達成率 (令和13 (2031)年 度)	達成率 (令和14 (2032)年 度)																																																																																																																																																																																															
項目	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度	令和12(2030)年度	令和13(2031)年度	令和14(2032)年度																																																																																																																																																																																																	
売上高																																																																																																																																																																																																												
営業利益																																																																																																																																																																																																												
経常利益																																																																																																																																																																																																												
純利益																																																																																																																																																																																																												
経常利益率																																																																																																																																																																																																												
純利益率																																																																																																																																																																																																												
経常利益対売上高																																																																																																																																																																																																												
純利益対売上高																																																																																																																																																																																																												
本市施策に 関する 法人の役割 行政計画と関連する 取組				4. 業務・組織に関する取組 <table border="1"> <thead> <tr> <th>取組</th> <th>目標</th> <th>2022年度 (令和4)</th> <th>2023年度 (令和5)</th> <th>2024年度 (令和6)</th> <th>2025年度 (令和7)</th> <th>2026年度 (令和8)</th> <th>2027年度 (令和9)</th> <th>2028年度 (令和10)</th> <th>2029年度 (令和11)</th> <th>2030年度 (令和12)</th> <th>2031年度 (令和13)</th> <th>2032年度 (令和14)</th> </tr> </thead> </table>										取組	目標	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)	2024年度 (令和6)	2025年度 (令和7)	2026年度 (令和8)	2027年度 (令和9)	2028年度 (令和10)	2029年度 (令和11)	2030年度 (令和12)	2031年度 (令和13)	2032年度 (令和14)	2. 法人情報 (2) 収支・財産の状況(令和4年7月1日現在) <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>令和4(2022)年度</th> <th>令和5(2023)年度</th> <th>令和6(2024)年度</th> <th>令和7(2025)年度</th> <th>令和8(2026)年度</th> <th>令和9(2027)年度</th> <th>令和10(2028)年度</th> <th>令和11(2029)年度</th> <th>令和12(2030)年度</th> <th>令和13(2031)年度</th> <th>令和14(2032)年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総務費</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>教育費</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>保健衛生費</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>福祉費</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>文化スポーツ費</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>環境衛生費</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>土木建設費</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>国土交通費</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>農林水産費</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>産業経済費</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>労働費</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>災害対策費</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table>										項目	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度	令和12(2030)年度	令和13(2031)年度	令和14(2032)年度	総務費												教育費												保健衛生費												福祉費												文化スポーツ費												環境衛生費												土木建設費												国土交通費												農林水産費												産業経済費												労働費												災害対策費												その他											
取組	目標	2022年度 (令和4)	2023年度 (令和5)	2024年度 (令和6)	2025年度 (令和7)	2026年度 (令和8)	2027年度 (令和9)	2028年度 (令和10)	2029年度 (令和11)	2030年度 (令和12)	2031年度 (令和13)	2032年度 (令和14)																																																																																																																																																																																																
項目	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度	令和12(2030)年度	令和13(2031)年度	令和14(2032)年度																																																																																																																																																																																																	
総務費																																																																																																																																																																																																												
教育費																																																																																																																																																																																																												
保健衛生費																																																																																																																																																																																																												
福祉費																																																																																																																																																																																																												
文化スポーツ費																																																																																																																																																																																																												
環境衛生費																																																																																																																																																																																																												
土木建設費																																																																																																																																																																																																												
国土交通費																																																																																																																																																																																																												
農林水産費																																																																																																																																																																																																												
産業経済費																																																																																																																																																																																																												
労働費																																																																																																																																																																																																												
災害対策費																																																																																																																																																																																																												
その他																																																																																																																																																																																																												
取組の方向性 令和4(2022)年度取組評価の結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など				5. 評価・目標に関する取組 評価・目標に関する取組										3. 法人情報 (3) 収支・財産の状況(令和4年7月1日現在) 収支・財産の状況																																																																																																																																																																																														

(参考) 経営改善及び連携・活用に関する取組の評価と今後の取組の方向性の区分選択の考え方

① 各取組の指標に対する達成度の選択の考え方

●各達成度の基本的な考え方

- a. 実績値 \geq 目標値 b. 目標値 $>$ 実績値 \geq 現状値（個別設定値） c. 現状値（個別設定値） $>$ 実績値 \geq 目標値の60%
d. 目標値の60% $>$ 実績値

●指標の単位が「%」のものうち、現状値と各年度の目標値の変化量が1%未満のもの、指標の単位が「%」以外のものうち、現状値と各年度の目標値の変化率が1%未満のもの、現状値について適切な実績がないもの等の場合

⇒個別設定値を設定し、その考え方を各個表の説明欄に記載。区分の「現状値」を「個別設定値」と読み替えた上で選択。（原則として、上記変化量や変化率が1%未満の場合には、直近数年間の実績の平均値と、現状値の95%（105%）のうち、より目標値に近い数値を個別設定値とし、現状値について適切な実績がない場合には、R4年度の実績値と、各年度の目標値の95%（105%）のうち、より目標値に近い数値を個別設定値としている。）

●目標値 \times 60%が、現状値以上（良い）の場合

⇒abdから選択。また、現状値以上であっても、目標値の60%未満の場合はdを選択。

●目標値が現状値未満（悪い）の場合（個別設定値を設定している場合を除く）

⇒acdから選択。また、現状値未満であっても、目標値以上の場合はaを選択。

●0に抑えることを目標にしている場合

⇒達成の場合はa、未達成の場合はdを選択。

●下がるのが望ましい指標の場合

⇒区分を下記に読み替えた上で選択。

- a. 目標値 \geq 実績値 b. 現状値（個別設定値） \geq 実績値 $>$ 目標値 c. 目標値の $1/0.6 \geq$ 実績値 $>$ 現状値（個別設定値）
d. 実績値 $>$ 目標値の $1/0.6$

●範囲内となるのが望ましい指標の場合

⇒区分を下記に読み替えた上で選択。

- a. 目標値の下限値 \leq 実績値 \leq 目標値の上限値 b. 想定なし
c. 目標値の下限値の60% \leq 実績値 $<$ 目標値の下限値、又は、目標値の上限値 $<$ 実績値 \leq 目標値の上限値の $1/0.6$
d. 実績値 $<$ 目標値の下限値の60%、又は、目標値の上限値の $1/0.6 <$ 実績値

令和4年度 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

(参考) 経営改善及び連携・活用に関する取組の評価と今後の取組の方向性の区分選択の考え方

② 各取組に対する本市による達成状況の評価の考え方

前記①の「指標に対する達成度」に応じて、以下のとおり判定を行い、その結果を踏まえ、本市による評価として区分を選択

指標に対する達成度	点数	事例1		事例2		事例3		事例4		事例5	
		指標の数	合計点	指標の数	合計点	指標の数	合計点	指標の数	合計点	指標の数	合計点
a	3	3	9	2	6	1	3	0	0	0	0
b	2	0	0	1	2	1	2	1	2	0	0
c	1	0	0	0	0	1	1	2	2	1	1
d	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
		3	9.00	3	8.00	3	6.00	3	4.00	3	1.00

平均点(合計点÷指標の数)→ 3.00 2.67 2.00 1.33 0.33

達成状況区分	指標に対する達成度の平均点
A. 目標を達成した	3
B. ほぼ目標を達成した	2.5以上～3未満
C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった	1.5以上～2.5未満
D. 現状を下回るものが多くあった	0.5以上～1.5未満
E. 現状を大幅に下回った	0.5未満

ただし、「法人コメント」に記載された、その他の成果等を踏まえ、原則とは異なる達成状況区分を選択することも可能
 なお、この場合には、次の「区分選択の理由」において、原則とは異なる区分を選択した根拠を明確に記入

令和4年度 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

(参考) 経営改善及び連携・活用に関する取組の評価と今後の取組の方向性の区分選択の考え方

③ 各取組に対する費用対効果の評価の考え方

前記②の「達成状況」と以下の「行政サービスコストに対する達成度」に応じて、判定を行い、その結果を踏まえ、その選択肢の範囲内で本市による評価として区分を選択。

(目標値・実績値ともに(－)の場合、セルに斜線(＼)を入力。)

達成状況 \ 行政サービスコスト に対する達成度	1). 実績値が目標値の 100%未満	2). 実績値が目標値の 100%以上110%未満	3). 実績値が目標値の 110%以上120%未満	4). 実績値が目標値の 120%以上
A. 目標を達成した	(1). 十分である	(1). 十分である (2). 概ね十分である	(2). 概ね十分である (3). やや不十分である	(2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である
B. ほぼ目標を達成した	(1). 十分である (2). 概ね十分である	(1). 十分である (2). 概ね十分である	(2). 概ね十分である (3). やや不十分である	(2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である
C. 目標未達成のものがあるが 一定の成果があった	(2). 概ね十分である	(2). 概ね十分である (3). やや不十分である	(2). 概ね十分である (3). やや不十分である	(2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である
D. 現状を下回るものが多くあった	(3). やや不十分である (4). 不十分である	(3). やや不十分である (4). 不十分である	(3). やや不十分である (4). 不十分である	(3). やや不十分である (4). 不十分である
E. 現状を大幅に下回った	(3). やや不十分である (4). 不十分である	(4). 不十分である	(4). 不十分である	(4). 不十分である

※行政サービスコストに対する達成度について、実績値が目標値未満である方が、コスト面からは良いため、評価の良い順としては、1) から4) となる。

ただし、「法人コメント」の記載内容を踏まえ、原則とは異なる区分を選択することも可能。

なお、この場合には、次の「区分選択の理由」において原則とは異なる区分を選択した根拠を明確に記入。

令和4年度 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

(参考) 経営改善及び連携・活用に関する取組の評価と今後の取組の方向性の区分選択の考え方

④ 今後の取組の方向性の選択の考え方

前記②と③の評価等を踏まえ、以下の表を参考に、法人としての今後の取組の方向性を3つの区分から選択。

方向性区分	説明(選択の要件)
I. 現状のまま取組を継続	<p>【本市施策推進に向けた事業取組】 (以下の両方に該当する場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前記②の「達成状況」について「A. 目標を達成した」又は「B. ほぼ目標を達成した」を選択 ・前記③の「費用対効果」について「(1). 十分である」又は「(2). 概ね十分である」を選択 <p>【経営健全化に向けた取組、業務・組織に関する取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前記②「達成状況」について「A. 目標を達成した」又は「B. ほぼ目標を達成した」を選択
II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続	<p>【本市施策推進に向けた事業取組】 (以下のいずれかに該当する場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標、事業別の行政サービスコストの目標値の変更 ・前記②の「達成状況」について「C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった」又は「D. 現状を下回るものが多くあった」又は「E. 現状を大幅に下回った」を選択 ・前記③の「費用対効果」について「(3). やや不十分である」、「(4). 不十分である」を選択 <p>【経営健全化に向けた取組、業務・組織に関する取組】 (以下のいずれかに該当する場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標の目標値の変更 ・前記②の「達成状況」について「C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった」又は「D. 現状を下回るものが多くあった」又は「E. 現状を大幅に下回った」を選択
III. 状況の変化により取組を中止	取組を中止する場合(その根拠を明確に記入。)

令和4年度 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

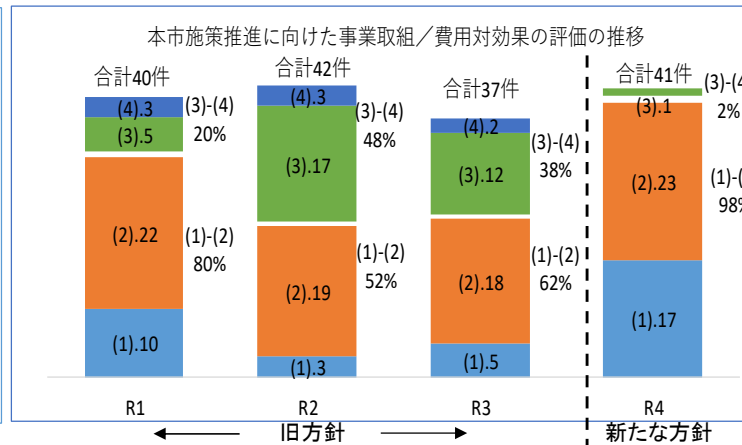
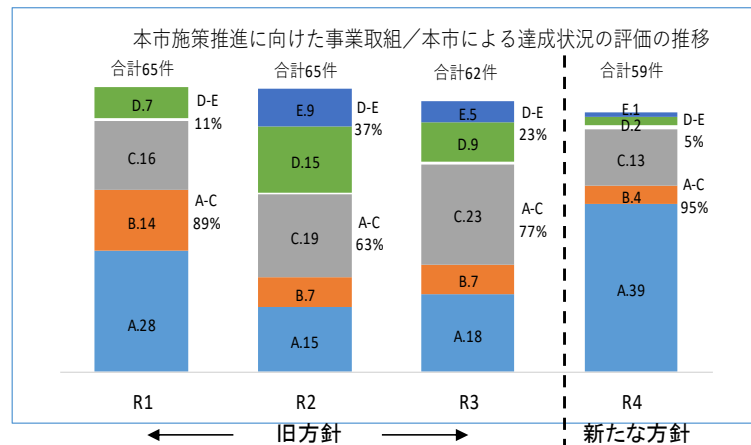
3 令和4年度 取組評価の総括

・本市施策推進に向けた事業取組は、23法人で59件の取組（うち41件の取組が費用対効果の評価あり）があり、本市による達成状況の評価が「A、B又はC」となったものが約95%、費用対効果の評価が「(1)又は(2)」となったものが約98%と、**コロナからの回復、実施手法の工夫等により着実に成果を上げている取組が多くなった一方、達成状況の評価が「D又はE」となったものが約5%、費用対効果の評価が「(3)又は(4)」となったものが約2%と、コロナの影響が少なからず残る中で目標未達となった課題のある取組も僅かに見られたところです。**

・同様に経営健全化に向けた取組においては、29件の取組があり、**本市による達成状況の評価が「A、B又はC」となったものが約93%、「D又はE」となったものが約7%と、本市施策推進に向けた事業取組と概ね同様の状況となっており、経営健全化が図られている**ところです。

・業務・組織に関する取組については、34件の取組があり本市による達成状況の評価が「A、B又はC」となったものが約91%、「D又はE」となったものが約9%と**概ね適正な状況を保持していますが、特にEとなったものには留意が必要**です。

・令和4年度は、新たな方針に基づく初年度の評価であり、取組項目が変更となっているものもあることなどから、令和3年度以前との単純比較は出来ないものの、**達成状況の評価の推移等からは、コロナからの回復がうかがえます。何れの取組においても一定以上の効果があり、今後も着実な取組の推進が期待されますが、コロナからの想定以上の回復状況等も踏まえた上で、各取組における適切な方向付けを行い、取組を推進することも求められます。**さらに、今般の物価やエネルギー価格の高騰など社会経済環境の変化に伴うリスクを的確に捉え、事業見直しなどを含めて対応する視点も必要です。



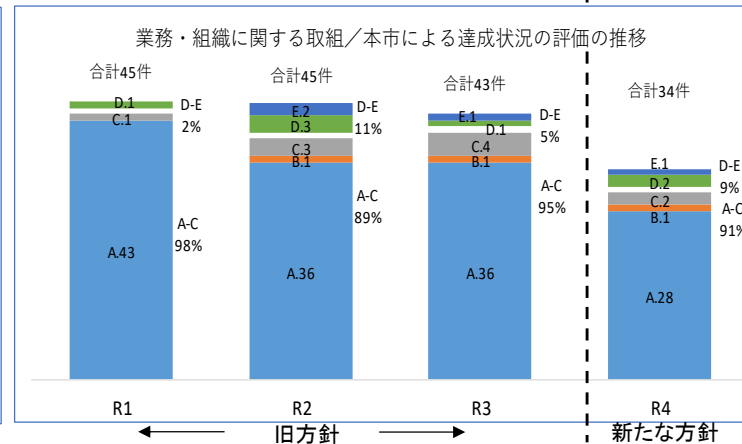
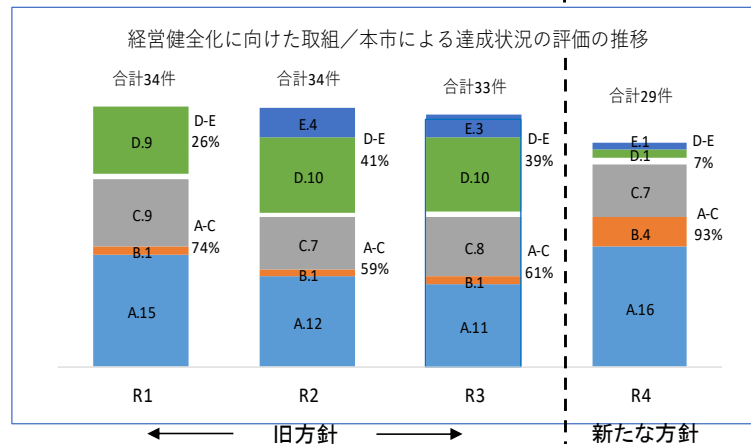
＜本市の達成状況の評価区分＞

- A. 目標を達成した
- B. ほぼ目標を達成した
- C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった
- D. 現状を下回るものが多くあった
- E. 現状を大幅に下回った

＜費用対効果の評価区分＞

- (1). 十分である
- (2). 概ね十分である
- (3). やや不十分である
- (4). 不十分である

※端数処理の関係で合計数値が合わない場合あり



令和4年度 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」について

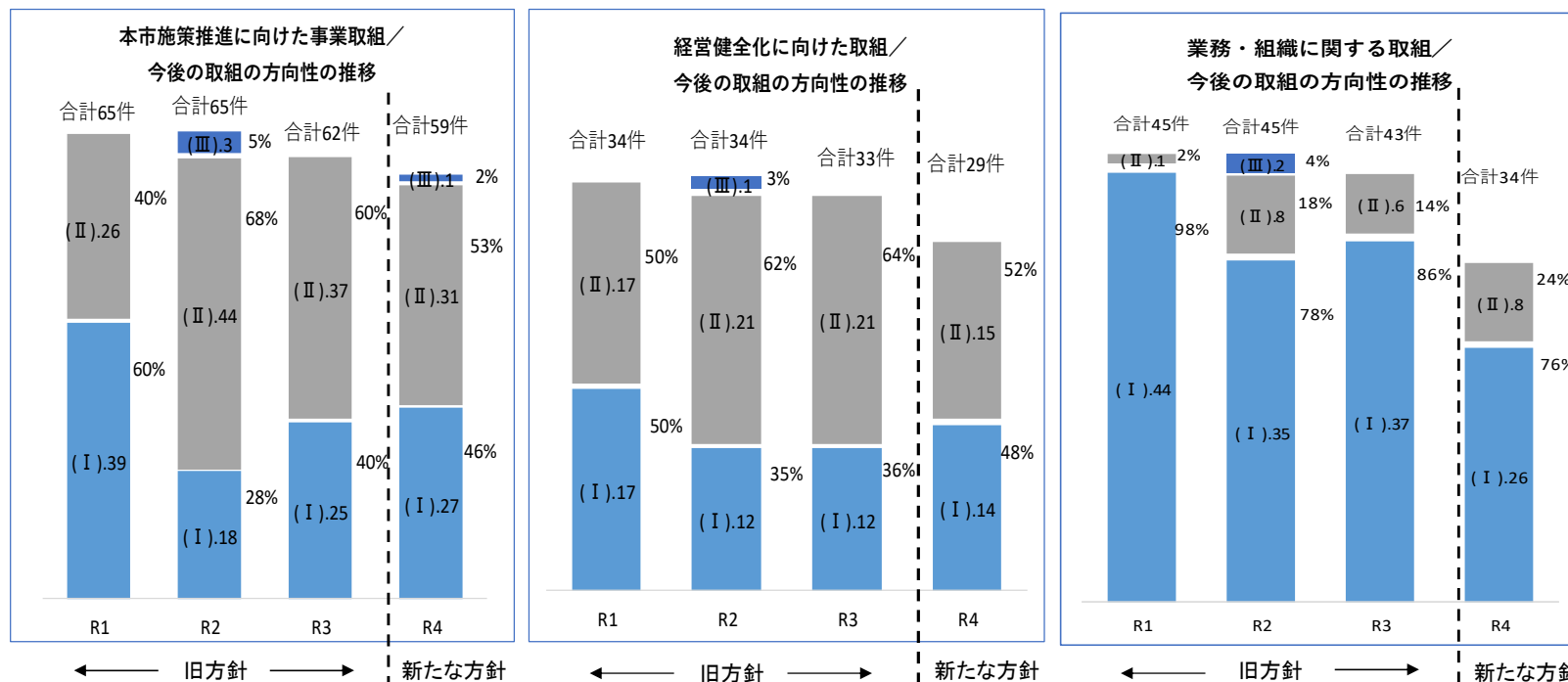
4 令和4年度 評価結果を踏まえた今後の取組の方向性

・下表の各取組において、令和4年度の今後の取組の方向性が、「Ⅰ」となった約46%、48%、76%のものについては、引き続き、**法人の自立性を尊重しつつ、必要に応じて市と法人が連携を図りながら、取組を進めていく**ことが必要です。

・各取組において、令和4年度の今後の取組の方向性が、「Ⅱ」となった約53%、52%、24%のものについては、**その要因を分析し、出資法人自ら取組の改善策を講じるよう促すとともに市としてもより緊密な連携を図っていく**ことが求められます。

・ただし、令和4年度の今後の取組の方向性が「Ⅱ」となったものの中には、**方針策定時以降のコロナからの想定以上の回復状況を踏まえ一層の取組の推進を図るもの等**もあり、その場合には、理由を明確にした上で今回の評価に併せて目標値の変更を行うものとします。

・なお、今回の評価において、今後の取組の方向性が「Ⅲ」となったものは、令和5年4月に川崎市住宅供給公社へ移管することになった、川崎市まちづくり公社の「市民が安心して暮らせる住まい、まちづくりへの支援（ハウジングサロン運営事業）」となっています。



＜今後の取組の方向性区分＞

- Ⅰ．現状のまま取組を継続
- Ⅱ．目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続
- Ⅲ．状況の変化により取組を中止

※端数処理の関係で合計数値が合わない場合あり

令和 5 年 8 月 9 日

川崎市長 福田 紀彦 様

川崎市行財政改革推進委員会

会長 伊藤 正次

令和 4 年度出資法人「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」の審議
結果について

令和 5 年度第 1 回及び第 2 回川崎市行財政改革推進委員会において、本市主要出資法人等 2 3 法人に係る「経営改善及び連携・活用に関する方針」の令和 4 年度の取組評価について、審議しましたので、その結果について別添のとおり通知します。

別添

令和4年度 出資法人「経営改善及び連携・活用
に関する取組評価」の審議結果

令和5年8月

川崎市行財政改革推進委員会

目 次

1 川崎市行財政改革推進委員会における審議について

- (1) 審議対象について
- (2) 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する方針」の取組評価について
- (3) 取組評価の手法について

2 評価全般に関する審議結果について

- (1) 取組全体の評価
- (2) 審議内容

3 個別の評価に関する審議結果について

- (1) 本市施策推進に向けた事業取組についての意見とそれに対する市の見解
- (2) 経営健全化に向けた取組についての意見とそれに対する市の見解
- (3) 業務・組織に関する取組についての意見とそれに対する市の見解

【参考資料】

- (1) 委員名簿
- (2) 審議経過

1 川崎市行財政改革推進委員会における審議について

(1) 審議対象について

川崎市行財政改革推進委員会では、行財政改革に関する取組及び評価を所掌しており、その一環として、令和4年3月に本市主要出資法人等について策定した「経営改善及び連携・活用に関する方針」の令和4年度の取組評価について、適正な評価結果となっているか審議を行った。

審議に当たっては、新たに策定した各法人の「経営改善及び連携・活用に関する方針」の初年度の評価となるものであり、評価全般に対し、各取組事業等における新型コロナウイルス感染症の影響からの想定以上の回復状況等も踏まえた、今後の適切な方向付けについて審議を行うとともに、個別の評価については、現状を下回り目標達成が不十分で一層の取組が必要とされるものや、社会経済環境の変化や、一層の取組の推進を図るため目標値の変更を行うものなどを中心に審議を行った。

(2) 出資法人「経営改善及び連携・活用に関する方針」の取組評価について

審議対象である各法人の「経営改善及び連携・活用に関する方針」の取組評価については、出資法人を取り巻く環境の変化を踏まえ、これまで本市が取り組んできた出資法人の「効率化・経営健全化」とあわせて、本市の行政目的に沿った「連携・活用」を図ることを目的に、令和4年度から令和7年度までの4か年を取組期間として、実施するものである。

同方針においては、経営改善と連携・活用の視点から「本市施策推進に向けた事業取組」と「経営健全化に向けた取組」、「業務・組織に関する取組」の3つを取組の柱として、計122の取り組むべき事業又は項目を設定しているところである。

(3) 取組評価の手法について

各法人の「経営改善及び連携・活用に関する方針」の取組を着実に進めていくため、本委員会において審議を行った「経営改善及び連携・活用に関する取組評価シート」に定めるPDCAサイクルによる取組評価を行っていくこととしている。

評価に当たっては、前述した122の取り組むべき事業又は項目ごとに、取組期間の初めに設定した、当該事業又は項目に

係る現状・行動計画・指標と4か年の目標値に対し、毎年度、それに基づく当該年度の具体的な取組内容を計画（Plan）して、当該計画に対する実施結果（Do）を記入し、実績値の評価（Check）を行い、当該実施結果や評価を踏まえ、法人としての改善（Action）の方向性を導き出すサイクルを確実に行うとともに、それらの妥当性を客観的に検証していくことが重要である。

2 評価全般に関する審議結果について

(1) 取組全体の評価

ア 「本市施策推進に向けた事業取組」

市による達成状況の評価が「A 目標を達成した、B ほぼ目標を達成した又は C 目標未達成のものがあるが一定の成果があった」となったものが約 95%、費用対効果の評価が「(1) 十分である又は (2) 概ね十分である」となったものが約 98% となっており、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復、実施手法の工夫等により着実に成果を上げている取組が多くなった一方、市による達成状況の評価が「D 現状を下回るものが多くあった又は E 現状を大幅に下回った」となったものが約 5%、費用対効果の評価が「(3) やや不十分である又は (4) 不十分である」となったものが約 2% と、新型コロナウイルス感染症の影響が少なからず残っていたことなどもあり、目標未達となった課題のある取組も僅かに見られたところである。

イ 「経営健全化に向けた取組」

市による達成状況の評価が「A、B 又は C」となったものが約 93%、「D 又は E」となったものが約 7% と、本市施策推進に向けた事業取組と概ね同様の状況となっており、経営健全化が図られているところである。

ウ 「業務・組織に関する取組」

市による達成状況の評価が「A、B又はC」となったものが約91%、「D又はE」となったものが約9%と、概ね適正な状況を保持していると認められるものの、Eとなったものには留意が必要である。

上記取組について、令和4年度は、新たな方針に基づく初年度の評価であり、旧方針から取組項目が変更となっているものもあることなどから、単純比較は出来ないものの、達成状況の評価の推移等からは、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復がうかがえる。何れの取組においても一定以上の効果があり、今後も着実な取組の推進が期待されるが、新型コロナウイルス感染症の影響からの想定以上の回復状況等も踏まえた上で、各取組における適切な方向付けを行い、取組を推進することも求められる。さらに、今般の物価やエネルギー価格の高騰など社会経済環境の変化に伴うリスクを的確に捉え、事業見直しなどを含めて対応する視点も必要と考える。

(2) 審議内容

ア 目標未達成となった取組や今後課題のある取組への対応

<本委員会の意見>

全般的には新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあり、一部では想定以上に回復しているような状況において、成果が出ていない取組や、また、今後課題のある取組については、改善に向けた取組内容の明確化、環境の変化等に応じた対応等が必要と考える。

<市の見解>

目標未達成となった取組については、取組評価を実施する際の原因究明を踏まえた改善に向けた取組を、客観性を高める

観点から、可能な限り数値等で定量的に示す等により実施することが重要と考える。また、今後課題のある取組においては、取り巻く環境の変化に柔軟に対応し、必要に応じて法人としての役割の整理等を行いながら実施していくことも必要と考える。

イ 環境の変化等に応じた迅速な目標の再設定について

<本委員会の意見>

令和4年度取組評価は、全般的に良好な結果であると言えるが、現状に満足することなく、環境の変化によって当初の目標を上回る結果を達成した場合は、より高い目標を設定し直す一方、当初の目標の実現自体が困難となるような環境の変化があった場合には、いかに早くリカバリーするのかといった視点に立ち、迅速に目標設定をし直すといったことを今後の課題として考える必要がある。

<市の見解>

目標変更について、令和4年度取組評価においては、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復状況等を踏まえ行っているところであるが、今後についても、目標の到達状況や、社会経済環境の変化による影響等を踏まえるとともに、目標管理の適正性と柔軟性のバランスも考慮し、検討する必要があると考える。

3 個別の評価に関する審議結果について

(1) 本市施策推進に向けた事業取組についての意見とそれに対する市の見解

項目	意見	市の見解
<p>かわさき市民放送の放送事業について</p>	<p>目標値の変更における程度の理由として「自社ワイド番組の放送時間の中で拡大できる目標値に変更する」とあるが、「自社ワイド番組」とはどのようなものか。</p>	<p>自社ワイド番組は、スポンサー番組など販売の対象となる放送枠を除いた放送枠で、平日では午前4時間と午後3時間の1日約7時間が自社ワイド番組となります。この自社ワイド番組内で、地域に密着した情報や市政情報、災害情報を発信するなどして、各指標の数値をカウントしています。</p> <p>当該指標「市民の放送参加人数」の目標値変更については、当初、コロナ禍でスタジオに多くの方を招きづらい状況が続くことを踏まえた目標値としていましたが、令和5年度以降は、新型コロナウイルス感染症が落ち着き、スタジオの入出制限も解除した令和4年度の実績を踏まえ、1日約7時間の自社ワイド番組の中で、可能な限り拡大できる目標値として、令和5年度（変更前 845 件）1,400 件、令和6年度（887 件）1,450 件、令和7年度（930 件）1,500 件に変更しようとするものです。</p>

<p>川崎冷蔵の冷蔵・冷凍保管業務事業について</p>	<p>卸売市場機能の歴史的転換点にあり、従来型一辺倒の営業姿勢ではダメではないか。卸売市場自体の機能転換、多様化などと一緒に「今後の経営方針」を考えるべき。</p>	<p>北部市場では、現在、施設の老朽化や社会経済環境の変化に対応するため、全体的な機能の更新について検討しており、令和5年度内の策定を目指す「北部市場機能更新に係る基本計画」（以下、「基本計画」）において、食品流通拠点・災害対応拠点としての機能の強化、卸売市場の維持管理・運営の効率化、卸売市場事業特別会計の健全化等に関する基本的な考え方を示すこととしております。</p> <p>川崎冷蔵（株）の現時点の中期事業計画は、場内事業者のニーズの取込み、場外事業者への効果的な営業展開等を通じた経営改善による安定的な運営の確保を目指す内容となっておりますが、基本計画で示される市場機能の考え方を踏まえ、今後の市場に求められる冷蔵・冷凍施設の経営のあり方・方向性等の状況に応じて、中期事業計画の修正等を検討してまいります。</p> <p>加えて、今後も、営業活動の強化、情報発信による販売機会の確保を行うとともに、冷蔵・冷凍施設の利用者増による収益改善等に向け、水産物部だけでなく、他部門も含めた北部市場全体の需要の掘り起こしや既存顧客への営業等に努めてまいります。</p>
-----------------------------	--	---

<p>身体障害者協会の 中部身体障害者福 祉会館指定管理事 業について</p>	<p>「改善」の欄に「利用増につながる新たな取組を検討」と記載されているが、現段階で具体的な取組の例がある場合には記述することが求められるのではないか。</p>	<p>指標の一つである中身館利用者数については、コロナからの回復が想定以上に鈍く目標を達成できなかったことから、既存の団体の利用の活性化と、新たな周知先の検討など新規利用につながる会館のアピールや、地域交流の実施等に資する新たな取り組みが必要であると認識しているところです。</p> <p>新たな取組について、現時点で具体的に示すことは難しいですが、貸し会議室等の利用増や魅力ある講習会の企画による受講者数の増に向けて、引き続き、利用団体に新たなニーズをヒアリングしたり、町内会への声かけやコミュニティカフェを通じて地域住民の意見を取り入れるほか、今後は他施設の取組事例を伺い参考にしながら、利用増に繋がる取り組みを検討してまいります。</p> <p>なお、上記取組の方向性等については、改善（Action）の方向性の具体的内容に追記させていただきました。</p>
<p>みぞのくち新都市 の魅力あふれる再 開発ビルの管理運 営について</p>	<p>順調な経営が維持されている点、評価できる。その上で、どのような新しい価値を生み出していくのか、定量的な目標はほぼ達成されている中で、経営者として、資本・資源を有効に活用してより大きな付加価値を生み出しくことに取り組む必要がある。</p>	<p>当社は、開発事業の成果を継承・発展させることを目的に設立され、「ノクティ1、2ビル」などの管理・運營業務及び商業施設のテナント誘致や集客・販売促進施策を通じて、継続的な成長につなげる取組を着実に実施し、企業価値や施設価値の向上、地域貢献に取り組み、経営活動により生まれました「利益」につきましては、再開発に多大な御協力をいただきました共有者の皆様へ</p>

		<p>の安定した賃料支払いや将来を見据えた設備の投資、地域への貢献事業に活用してまいりました。</p> <p>今後におきましても、社会経済状況の変化に対応しながら、お客様・地域社会・ステークホルダーの皆様に愛されるノクティプラザに進化させるため、魅力ある施設づくり、安心安全な施設づくり、環境にやさしい施設づくりなど、将来に向けた企業価値や施設価値の向上に持続的に取り組み、商業振興とまちづくりの発展に寄与してまいりたいと考えております。</p>
<p>みぞのくち新都市の魅力あふれる再開発ビルの管理運営について</p>	<p>調査の方法等によって満足度が下がったことで指標を変更するということである。アンケートの精度を高めたことで、満足度の実態が明確になり、その結果満足度が低かったという理解でよいか。</p>	<p>令和3年度までは「店内ポスター及びメルマガによる告知により回答を誘導するお客様アンケート」にて顧客満足度を調査しておりましたが、回答協力者数の減少、性別・年代別の偏り、コロナ禍によるお客様の行動変容などの課題・懸念があったことから、令和4年度より「専門調査機関の保有する生活者パネルのうち、ノクティ周辺の地域に居住しており、かつ、ノクティを利用したことがある方を対象とした事前抽出(スクリーニング)調査」に調査方法を変更しました。</p> <p>この変更により、コロナ禍においても、性別・年代別の偏りの少ない多くの方々から回答が得られ、多様化するお客様のニーズの把握につなげることができましたが、過去の調査と対象母集団等</p>

		<p>が異なり、結果の単純比較ができなくなってしまったことから、令和5年度以降の目標値を、令和4年度調査の結果（63.2%）を基準として、各年度1%ずつ上昇させる形に変更しました。</p> <p>また、上記のとおり、調査方法や対象母集団等を変更したため、令和4年度の顧客満足度は、目標値86.0%に対して実績値63.2%と目標値を下回る結果となりましたが、当法人としましては、社会経済状況の変化に伴うお客様の価値観や生活行動の変容を把握し、ノクティの更なる進化に向けた前向きな結果だと捉えており、今後は、この度の調査結果から得られた、店舗、商品、施設設備、接客、キャンペーン、イベント、広報等の個別の調査結果を分析するとともに、それぞれの評価点又は改善点を踏まえた取組を進め、顧客満足度の向上に努めていきたいと考えております。</p>
<p>川崎臨港倉庫埠頭のコンテナターミナル管理運営事業について</p>	<p>川崎港戦略港湾推進協議会や市等と連携して、荷主等の個別ニーズを適切に把握しながらポートセールス活動を実施することや、国際展示会への出展などのために、どれだけのコストをかけて、【いつまでに、いくらの扱い量の増加、収入の増加を実現</p>	<p>川崎港におきましては、官民が一体となって構成する『川崎港戦略港湾推進協議会』を中心にポートセールス活動を展開しており、当社は、本協議会の一部会であるポートセールス部会（以下、PS部会）の一員として事業を推進しております。</p> <p>令和5年9月にPS部会の取組の一環として、食品物流に特化した日本唯一の専門展示会である「フードディストリビューション2</p>

	<p>するのか】という具体的な数値目標を設定する必要がある。</p>	<p>023」に初めて出展し、多くの荷主等に川崎港コンテナターミナルの活用をPRする予定です。川崎港は、コンテナターミナルの背後地に国内随一の冷蔵冷凍倉庫群を有しており、食品を扱う荷主をはじめとした関係者にPRする絶好の機会と捉えております。取組の効果につきましては、即効性を期待するものではなく、繰り返し出展することで、川崎港の認知度を高め、今後のポートセールスに役立つものと考えておりますので、単体の取組でいくら取扱貨物量や収入が増加するかを算出することは難しいものと考えております。なお、出展コストに関しては、PS部会の取組の一環として行いますので、川崎港戦略港湾推進協議会が負担いたします。</p> <p>ポートセールス費用といたしましては、PS部会へ納める年会費が主なものとなります。なお、川崎港全体で見ますとPS部会を中心とした活動により費用が発生しますが、官民で費用を分担しているため、当社が負担している費用のみをもって、ポートセールス活動の費用対効果を算出するのは難しいと考えております。</p> <p>令和5年度につきましては、上記展示会への出店やベトナムへ海外ポートセールスを行うなど、年間を通したポートセールス活動の実施等により、令和4年度コンテナ取扱貨物量と比較して、1万</p>
--	------------------------------------	--

		T E Uの増加を目指してまいります。
川崎臨港倉庫埠頭のコンテナターミナル管理運営事業について	「川崎港発着のコンテナ輸送のブッキング（予約）がとりにくい状況が続いた」とはどういうことか。その理由・背景は。他（東京港）等とのベンチマーク分析は。	<p>理由、背景について、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う港湾機能の停滞により、コンテナ船の滞船やコンテナ物流の混乱が生じ、世界的なコンテナ不足からコンテナ需給が逼迫し、海上輸送運賃が高騰しました。また、製造業においては、都市のロックダウンによる生産調整、調達先の変更、在庫積み増しが起こるなど、サプライチェーン全体に影響が及びました。</p> <p>上記影響から、定期コンテナ船の寄港スケジュールに大幅な遅延が発生し、船会社は、本来寄港する予定だった港湾には寄港せず（抜港）、取扱量の多い港湾へ貨物を集中させることを優先しました。</p> <p>川崎港においても、主要な仕出地である中国（上海）等のロックダウンの影響などで、貨物量そのものが減少し、また、各船会社による航路のスケジュール調整や取扱量の多い港湾への貨物の集約化の影響等により、川崎港発着のコンテナ輸送ブッキング（予約）が取りにくく、主要顧客が東京港・横浜港へシフトせざるを得ない状況となりました。</p> <p>ベンチマーク分析については、弊社独自では実施しておりません。川崎港においては、官民が一体となって構成する川崎港戦略港湾</p>

		<p>推進協議会を中心にポートセールス活動を展開しており、弊社は、本協議会の部会であるポートセールス部会（PS部会）の一員として事業を推進しております。ポートセールス活動の方針、目標設定にあたっては、川崎港戦略港湾推進協議会のPS部会にて、東京港、横浜港をはじめとする他港の動向を把握した上で、同協議会にて協議し、設定しています。</p>
--	--	---

(2) 経営健全化に向けた取組についての意見とそれに対する市の見解

項目	意見	市の見解
文化財団の自立性の確保について	<p>新しい文化を活用した事業収益について、「文化的な価値」＝観光業や飲食業、宿泊業などの付加価値として活用する「総合的な活用」が重要である。「文化」の価値を、具体的な付加価値に変換してくれるパートナー・連携先を探して、新しい事業を生み出していくことに取り組んでいただきたい。</p>	<p>文化財団が実施する文化芸術事業のうち、浮世絵や能楽は文化資源であると同時に観光資源としての価値もありますので、観光案内所である「かわさききたテラス」での広報に加え、令和4年度からは、羽田空港へのチラシの配架を再開するとともに、ホテル縁道や東横イン等の宿泊施設へのチラシの配架行っております。浮世絵ギャラリーにつきましては、旅行会社等との連携により、令和4年度は、JR東日本が主催している駅たびコンシェルジュやクラブツーリズムによる浮世絵ギャラリーへのツアーを7回実施し54名の参加者があり、そのほかにも団体利用が12回ありました。</p>

		<p>今後につきましては、川崎市の観光関連部署や観光協会などと引き続き連携するとともに、歴史文化事業や音楽のまち・かわさきへの取組など、他の文化事業においても、新たな収益を確保できるような企業・団体等との連携について調査研究し、様々な魅力ある事業の展開に努めていくことを改善（Action）の具体的内容に追記しました。</p>
<p>スポーツ協会の自立性の向上について</p>	<p>事業の実施結果に対する改善の方向性については適切だと考えられるが、かわさき多摩川マラソンの参加者数によって財団の経営状況が左右される現状についてどう評価するか、考慮の余地があるのではないか。</p>	<p>現在、法人全体の事業の中でのマラソン大会の事業比重（約 33%）がとても大きく、マラソン大会の参加者数や協賛金等の収入により、財団の収入並びに財政状況が左右されており、その他の収益確保が重要であることは認識しています。</p> <p>こうしたことから好評のスキー・スノーボード教室を拡充するとともに、その他市の新規受託事業への参入等を行いながら収益の確保に取り組んでいく予定です。</p> <p>また、経営健全化に向けた取組①の改善（Action）に記載のとおり、指定管理事業についても、現状の指定管理者と情報交換をしながら、スポーツセンターなど、次期期間での参入・獲得に向けて取り組んでいきます。</p>

<p>スポーツ協会の自立性の向上について</p>	<p>外部からの経常収益 55 百万円の内訳は、かわさき多摩川マラソンの募集が低調&新規協賛が 2 社 30 万円とのことだが、これについては広報・協賛手法の多様化（現物協賛等）などもっと考えられる点はないのか。コロナを言い訳にせず、アフターコロナ時代における業務転換を進めていくべき。どの程度できているか。</p>	<p>経常収益 55 百万の主な内訳は、かわさき多摩川マラソン約 2,200 万円、トランポリン選手権約 760 万円、指定管理 4 施設の収益（指定管理料除く、施設利用料、教室参加料等）約 1,940 万円、その他受託事業等約 640 万円になります。</p> <p>これまでもランニングシューズやドリンク等現物協賛を企業等からいただいております、マラソンの PR 動画の大型ビジョンでの放映など、事業実施を補完する協賛につきましても、積極的に働きかけを行っております。</p> <p>昨今の社会経済状況の中で、企業の協賛の拠出も厳しくなっておりますが、商工会議所が新たにマラソンの実行委員に加わったことから、商工会議所経由で働きかけるなどして、協賛企業等の新規獲得に向け取り組んでまいります。</p> <p>コロナ禍をきっかけとして従前、紙媒体で受付けていた教室の申し込み等において入力フォームを作成し、オンラインでの受付に変更するなど、デジタル化とともに業務の効率化を進めています。</p>
--------------------------	--	--

<p>川崎冷蔵の経常利益の確保について</p>	<p>中期事業計画が達成されると自立的な経営基盤が確保されるのか、確認する必要がある。中期事業計画を実行することそのものが、自己目的化していないか、検証が必要。また、冷蔵設備は高エネルギー消費施設であり、ゼロカーボンに向けた積極的なエネルギー戦略が必要である。電力価格の高騰の影響をいかにヘッジするのか、ということを抜本的な対策として検討すべき。</p>	<p>経営再建のため平成22年に作成した経営改善基本計画に基づき、これまで経営改善を進めた結果、令和元年度に債務超過を解消しており、令和6年度には長期借入金返済や市の使用料減免措置が終了する見込みです。専門家等の助言も受けつつ作成した中期事業計画に基づき、目標とする売上及び経費を達成し、安定的な利益を確保することが、自立的な経営の確保につながるものと考えております。</p> <p>また、中期事業計画では、計画の進捗状況について、専門家等も含まれる「川崎冷蔵株式会社経営モニタリング委員会」に年2回報告し、指導・アドバイスを受けることとしておりますので、その場を活用し、同計画の有効性を確保してまいります。</p> <p>エネルギー戦略につきましては、これまでも環境対応型の冷凍機の導入やLED化、各種節電等に努めてきましたが、こうした取組を継続するとともに、北部市場の機能更新の際の更なる省エネ対応や脱炭素の取組について、今後市と協議を進めてまいりたいと考えております。</p> <p>電気料金高騰への対応としましては、電力会社とピーク時間調整契約を締結し割引を受けているほか、日中に一時的に冷蔵庫の稼働停止やフォークリフトの充電を夜間に行うなどの節電対策を実</p>
-------------------------	---	--

		<p>施しております。現在、北部市場では、市場全体の機能更新に向けた検討が進められている状況であり、ハード面における抜本的な対策が困難な状況であることから、引き続き経費の削減に努める一方で、利用料金への転嫁も含め対応を検討していきます。</p>
川崎冷蔵の経常利益の確保及び自主的・安定的な経営の実施について	<p>冷蔵・冷凍保管業務事業における意見と同じく、卸売市場機能の転換期であるという認識のもと、新たな存在意義を明確にしたうえでの「中期事業計画」が必要。そのような内容になっているのか。それを前提に計画値修正されているのであれば問題ない。</p>	<p>冷蔵・冷凍保管業務事業における市の見解と同様となります。</p>
川崎冷蔵の経常利益の確保について	<p>目標達成率 30%・回復率 36%の事業であり、問題を解消するため、中期計画の策定が行われている。この中期事業計画を反映した経常利益がどのように変化し、それが目標値にどのように変化させているのか。</p>	<p>新たに作成した中期事業計画における令和5年度から令和8年度の財務見通しでは、主に光熱費高騰が計画期間中継続するものと想定し、年平均約4,500万円程度、経常利益の減額要素として反映しております。</p> <p>その結果、「経営改善及び連携・活用に関する取組評価」の各年度の「経常利益」には、最大約3,000万円程度の影響が出ており、令和5年度1,749万円、令和6年度195万円、令和7年度522万</p>

		<p>円に推移する目標値に変更するものです。光熱費の影響は川崎冷蔵（株）にとって影響が大きいことから、状況を注視しつつ、利用料金への転嫁も含め対応を検討していきます。</p>
<p>公園緑地協会の運営の自立性の向上について</p>	<p>等々力緑地のPFIコンセッション方式による整備・運営が実現した。すべての公園がそうなるわけではないが、現在協会が管理している大規模な公園には、それが波及・影響する可能性が高いと考えられる。そのような社会状況を踏まえ、団体として協会を存続する意義をあらためて設定しなおす必要がある。補助を出すことで公益的なサービスを提供してもらうことも可能であり、団体としての存在意義をどう説明するか。</p>	<p>令和2年度にパークマネジメント推進方針を策定し、一定の規模があり、民間事業者の持つアイデアやノウハウの活用により、収益性の確保や管理運営の効率化が見込まれる公園については、民活導入の検討対象とすることとしており、等々力緑地や富士見公園において、民間活力を用いた整備を進めているところです。</p> <p>本市の緑の基本計画においては、基本施策として緑のパートナーづくり、緑の空間づくり、グリーンコミュニティづくりを位置付けており、公園の管理だけでなく、緑化やみどりの保全、利活用などについて、市民をはじめとした多様な主体との協働の取組の推進が重要と考えております。</p> <p>これらの推進には、個々で活躍している多様な主体をつなぎ、相乗効果を生み出す中間支援的な役割（①各主体のみどり活動への誘引機能、②主体間の媒介機能、③技能伝達機能）が必要であり、市内全域の管理運営協議会や愛護会との関係を築き、また、人材バンクを活用することで、上記3つの機能を効果的に発揮できる協会が担い手にふさわしいと考えており、そこに協会の存在意義</p>

		<p>があると考えておりますが、今後、令和5年度中に協会の担う役割等を精査し、協会のあり方について整理したいと考えております。</p>
<p>公園緑地協会の運営の自立性の向上について</p>	<p>事業範囲が大きく変革し、今後の中長期収支の見通し、事業計画はどうなっているか（毎年の赤字で剰余金を食いつぶしていくのか、市からの財源補填を増やすのか、自己収入増強するのか）。</p>	<p>令和5年度は、等々力緑地再編整備事業の影響で約4,600万円の赤字が見込まれますが、中長期の見通しとしては、支出を抑制し、収益を拡充する両アプローチにより、収支改善を図ってまいります。</p> <p>具体的に、事業計画として支出抑制策は、既存事業のうち、効果の見えにくい事業や他団体が実施し重複している事業を解消することにより事務経費の縮減を図ります。収益拡充策としては、駐車場事業における駐車料金や運営手法の見直しによる収益改善と、自動販売機事業における設置台数の増設による収益拡大を図ります。</p>

(3) 業務・組織に関する取組についての意見とそれに対する市の見解

項目	意見	市の見解
かわさき市民放送の認知度の向上について	令和4年実績3,587件に対して、当初の令和4年度目標設定375件（達成率1196%・回復率551.0%）は他の事業と比較して低くすぎないのか。	<p>当該指標「認知度向上のための情報発信件数」については、当初、特別番組に関する情報を中心に1名で行っていた令和2年度の実績を踏まえた目標値としていましたが、令和3年度から経営体制が代わり、改めて認知度向上が最重要課題の一つと捉えたため、令和4年度からSNS広報チーム（4名）を組織して、SNSによる情報発信を強化し、令和3年度の実績及び令和4年度の目標値を大幅に上回る事ができたところです。</p> <p>令和5年度以降の目標値は、令和5年度（変更前375件）3,600件、令和6年度（450件）3,700件、令和7年度（500件）3,800件に変更し、限られた人員の中でも、効果的なSNSによる情報発信に向け、ツイートのインプレッションやエンゲージメントなどを分析しながら、質の向上を図っていこうとするものです。</p>

<p>かわさき市民活動センターの法人の中核を担う人材の確保・育成について</p>	<p>能力開発のために市内外で開催される研修等に参加した法人職員数と、財団が主催する研修等の受講者数の双方の記述があり、わかりづらい。実施結果の欄には「86の研修に3,386人が参加」とあるが、R4年度の実績値は3,415人とある。これらは、各種研修に参加した法人職員の延べ人数と理解してよいのか。それとも財団主催の研修の参加者数も含むのか。</p>	<p>人数については、すべて「法人職員の延べ人数」となります。</p> <p>市民活動推進課の職員が「市民活動推進事業」に係るものを受講した研修として、23名（外部研修のみ）、青少年事業課の職員が「青少年健全育成事業」に係るものを受講した研修として、3,386名（うち外部研修1,867名、財団主催の研修1,519名）、総務課の職員が法人運営に係るものを受講した研修として、6名（外部研修のみ）、となっており、法人全体の合計で、3,415名となります。</p> <p>また、取組評価シートの実施結果(Do)、評価(Check)、改善(Action)において、統一的で分かりやすい記載となるよう修正を行いました。</p>
<p>公園緑地協会の効率的・安定的な執行体制の構築について</p>	<p>協会事業縮小にあたり、等々力関係職員の配置転換や職員全員のマルチタスク化とは具体的にはどのように業務変革することにしたのか。</p>	<p>令和4年度は、今まで6名で運営管理していた等々力陸上競技場業務を職員4名と臨時職員で対応しました。臨時職員では対応できない夜間帯シフトを職員が負担する回数が増えるなか、場長を中心にシフトの調整を図り、場長自ら夜間の受付業務やJリーグ業務に対応するなど、工夫して業務を行いました。</p> <p>等々力緑地にある本部の管理職職員の令和3年度末退職に伴う職員補充は行わず、退職職員が担当していた業務については、本部の既存職員10名全員で兼務等に対応しました。全員で対応した</p>

		<p>業務内容について、総務系としては、理事会・評議員会全般事務、国、神奈川県、川崎市等の調査全般事務、経理・庶務事務全般管理、みどり係・業務系では、講座・教室等の実施、協会イベント関係計画・実施・報告等業務全般、収益事業の計画・立案・実施・報告等管理全般などです。</p>
--	--	---

【参考資料】

(1) 委員名簿

氏名 (敬称略・五十音順)	役職等
出石 稔	関東学院大学 法学部長・法学部教授
伊藤 正次 (会長)	東京都立大学法学部 東京都立大学大学院法学政治学研究科 教授
内海 麻利	駒澤大学法学部 教授
藏田 幸三	一般財団法人地方自治体公民連携研究財団 代表理事 東洋大学 PPP 研究センター リサーチパートナー 千葉商科大学 准教授
黒石 匡昭	PA パートナーズ株式会社 代表取締役／公認会計士

(2) 審議経過

- ・ 第1回委員会

令和5年7月11日(火) WEB会議にて開催

- ・ 第2回委員会

令和5年7月28日(金) WEB会議にて開催